

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

株式会社横浜アリーナの経営状況を説明する書類を
次のとおり提出します。

平成 30 年 10 月 2 日

文化観光局長

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第1

株式会社横浜アリーナ

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和61年11月5日
- (3) 所在地
横浜市港北区新横浜三丁目10番地
- (4) 基本金
5,000,000千円（うち横浜市出資額1,218,487千円、出資割合24.4%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種催物のためのイベント施設の賃貸
イ 各種催物の企画実施
ウ イベント施設における広告宣伝の請負
エ スポーツクラブ、スポーツ教室及び文化教室の経営
オ 飲食店の経営及び飲食物の販売
カ 前各号に附帯する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 関 洋 二
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 18人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
文化観光局MICE振興課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業
（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

	平成25年度 (平成25年1月～12月)	平成26年度 (平成26年1月～12月)	平成27年度 (平成27年1月～12月)	平成28年度 (平成28年1月～12月)	平成29年 1月～3月期	平成29年度
催事件数	件 94	件 96	件 104	件 62	件 22	件 112
稼働日数	日 308	日 300	日 318	日 186	件 77	日 337

※ 平成28年度は、大規模改修工事による約半年の休業期間を含む（1月～6月）

※ 平成29年3月末に株主総会決議により事業年度を1月～12月から4月～3月に変更したため、平成29年1月～3月を一の期として決算を実施

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,451,995	流動負債	1,190,965
現金及び預金	820,122	買掛金	10,435
売掛金	276,369	未払金	48,813
短期貸付金	5,300,000	未払費用	60,767
商品	606	未払消費税等	29,859
貯蔵品	6,475	未払法人税等	319,655
繰延税金資産	34,400	未払事業所税	21,323
その他流動資産	14,020	前受金	659,340
固定資産	5,091,757	前受収益	11,916
有形固定資産	22,345	預り金	4,222
器具	22,345	賞与引当金	24,631
運搬具	0	固定負債	130,806
無形固定資産	4,988,187	受入保証金	13,579
施設専用利用権	4,986,678	退職給付引当金	117,227
電話加入権	877	負債の部合計	1,321,772
ソフトウェア	631	株主資本	10,221,980
投資その他資産	81,223	資本金	4,999,999
繰延税金資産	81,223	利益剰余金	5,221,981
		利益準備金	1,266,000
		その他利益剰余金	3,955,981
		繰越利益剰余金	3,955,981
資産の部合計	11,543,752	純資産の部合計	10,221,980
		負債・純資産の部合計	11,543,752

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,733,245	
売上高	2,733,245	
営業費用	1,298,074	
売上原価	948,654	
販売費及び一般管理費	349,420	
営業利益	1,435,170	
営業外収益	16,927	
受取利息	14,195	
雑益	2,732	
営業外費用	27	
雑損	27	
営業外利益	16,900	
経常利益	1,452,069	
特別損失	134	
固定資産除却損	134	
税引前当期純利益	1,451,935	
法人税、住民税及び事業税	501,687	
法人税等調整額	△60,791	
当期純利益	1,011,039	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,750,172 千円	
人 件 費 総 額	236,572 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

各種催物のためのイベント施設の賃貸及びそれに附帯する一切の事業（敷地及び建物は横浜市普通財産貸付）

ア 施設の賃貸（年間330日稼働予定）

イ 多彩なイベントの誘致、稼働率の向上を目指した営業努力

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,561,019	
売上高	2,561,019	
営業費用	1,439,990	
売上原価	1,062,279	
販売費及び一般管理費	377,711	
営 業 利 益	1,121,029	
営業外収益	24,369	
受取利息	10	
貸付金利息	24,159	
雑益	200	
営 業 外 利 益	24,369	
経 常 利 益	1,145,398	
税 引 前 当 期 純 利 益	1,145,398	
法 人 税 等	390,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 35,000	
当 期 純 利 益	790,398	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,585,388 千円		2,416,246 千円	
人 件 費 総 額	238,200 千円		235,663 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	169,142 千円
人 件 費 総 額	2,537 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の
経営状況を説明する書類

株式会社横浜インポートマートほか4法人の
経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

平成30年9月28日

経済局長

目 次

1	株式会社横浜インポートマート	1
2	横浜市信用保証協会	7
3	横浜市場冷蔵株式会社	11
4	横浜食肉市場株式会社	17
5	株式会社横浜市食肉公社	23

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

株式会社横浜インポートマート

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成7年3月28日
- (3) 所在地
横浜市中区新港二丁目2番1号 横浜ワールドポーターズ3階
- (4) 基本金
7,129,000千円（うち横浜市出資額2,840,000千円、出資割合39.8%）
- (5) 設立目的
横浜市の輸入促進地域（F A Z）指定を契機として、輸入促進や地域経済の活性化を図るために設立された「横浜ワールドポーターズ」を、市民に新しいライフスタイルを提供するとともに、国際的な商取引拠点として、また、みなとみらい地区と関内・山下地区の結節点・拠点施設として都心の回遊性を高め、都市の魅力を高める施設として位置付け管理運営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 高 梨 陽 一
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
職員数 12人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局国際ビジネス課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜ワールドポーターズ営業状況（敷地は一部横浜市普通財産貸付）

期（年度）	20期（H25）	21期（H26）	22期（H27）	23期（H28）	24期（H29）
買い上げ客数	千人 7,952	千人 7,484	千人 7,481	千人 8,093	千人 8,385
テナント売上高	百万円 14,436	百万円 13,333	百万円 13,222	百万円 13,321	百万円 13,105

イ 主な取組

- (ア) 平成28年に導入したオリジナルアプリ「横浜ワールドポーターズアプリ」の最大活用による来館頻度向上と入館客数確保に向けた取組を実施
- (イ) 横浜型地域貢献企業としてCSRへの積極的な取組を実施
 - a 福祉施設等への館内施設利用提供、盲導犬研修・車いす研修等の実施
 - b バリアフリーフェアの実施、全国緑化フェアへの参画
- (ウ) 新港地区振興連絡会の開催による地区内事業者との連携
- (エ) 東日本大震災復興支援活動として、「海はつながる、港でつながる、人がつながる、横浜・気仙沼つながりフェア」の主催
- (オ) 宮城県気仙沼市と、震災復興と相互の持続的発展を目的とした連携協力協定による特設ブース「気仙沼PORT」の設置、「横浜新港さんま祭り」の開催
- (カ) 内部統制委員会の毎月開催

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,355,013	流動負債	601,586
現金預金	4,178,490	営業預り金	155,851
営業未収入金	47,839	未払金	151,119
未収入金	51,727	未払法人税等	143,591
前払費用	21,875	未払消費税等	16,407
繰延税金資産	13,253	前受金	105,886
その他流動資産	41,828	賞与引当金	3,060
固定資産	5,983,394	その他の流動負債	25,670
有形固定資産	5,859,434	固定負債	1,036,571
建物	5,115,673	預り敷金保証金	753,695
建物附属設備	568,362	資産除去債務	4,539
構築物	77,159	退職給付引当金	23,770
器具・備品	96,390	修繕引当金	254,567
車両運搬具	336	負債合計	1,638,158
建設仮勘定	1,512	株主資本	8,700,250
無形固定資産	13,500	資本金	7,129,000
電話加入権	923	利益剰余金	1,571,250
商標権	100	その他利益剰余金	1,571,250
ソフトウェア	12,476	繰越利益剰余金	1,571,250
投資その他資産	110,459	純資産合計	8,700,250
出資金	10	負債及び純資産合計	10,338,408
繰延税金資産	110,449		
資産合計	10,338,408		

イ 損益計算書 (平成29年3月1日から平成30年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,795,162	
売上高	2,795,162	
営業費用	1,982,734	
売上原価	1,694,554	
販売費及び一般管理費	288,180	
営 業 利 益	812,427	
営業外収益	67,922	
受取利息配当金	412	
クレジット受取手数料	62,307	
受取テナント補償金	4,500	
雑収入	701	
営業外費用	43,759	
クレジット支払手数料	43,376	
雑支出	382	
営 業 外 利 益	24,163	
経 常 利 益	836,590	
特別損失	1,503	
固定資産除却損	1,503	
税 引 前 当 期 純 利 益	835,086	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	252,937	
法 人 税 等 調 整 額	5,670	
当 期 純 利 益	576,478	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,863,085 千円	
人 件 費 総 額	115,343 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 『マーケット環境の変化』や『多様化するライフスタイル』に対応できるSC運営の実現

(ア) 近隣開発に伴うマーケット環境の変化、足元商圏の取り込みを想定した改装及び館内環境の整備の実施

(イ) 全館テーマ『エンターテイメント・楽しさの創造』を軸とした商品・サービスの提供と情報発信の強化

(ウ) コンセプトのあるZONE構築と目的来店を向上させるZONE戦略の実施

イ 民間主体の経営体制に伴う経営資源の効果的・効率運用

(ア) 民間発想の更なる業務の効率化と生き残りを賭けた差別化戦略の実施による、経営資源の有効活用

(イ) 全館一体での顧客化の推進と話題づくりによるリピート率の向上と来館者拡大

(ウ) 顧客視点での安全・快適No. 1施設の構築と安定経営に向けた効率的エネルギー戦略の実施

ウ 地域連携と相互協力によるエリアの活性化促進と貢献推進

(ア) 近隣開発計画を想定したエリア連携の話題づくりと集客強化施策の実施

(イ) 行政・地域施設と連携したエリアの活性化を図る来館強化・回遊強化施策の実施

a 新港開業20周年と連携して、エリアのコア施設としての役割の発揮

b 利便性・アクセス強化への取組

(ウ) 地域の安全・活性化に繋がる事業への積極的関与

a 横浜型地域貢献企業としてのCSRの取組

b 地域産業の活性化に繋がる事業への協力体制（ロボット・AI関連）

c エリア防災連携、帰宅困難者受入れ体制の推進

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成30年3月1日から平成31年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,776,639	
売上高	2,776,639	
営業費用	2,209,112	
売上原価	1,887,627	
販売費及び一般管理費	321,485	
営 業 利 益	567,527	
営業外収益	62,090	
クレジット受取手数料	62,090	
営業外費用	41,957	
クレジット支払手数料	41,957	
営 業 外 利 益	20,132	
経 常 利 益	587,659	
税 引 前 当 期 純 利 益	587,659	
法 人 税 等	200,000	
当 期 純 利 益	387,659	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,838,729 千円		2,882,832 千円	
人 件 費 総 額	138,428 千円		114,709 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 44,103 千円
人 件 費 総 額	23,719 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第2

横浜市信用保証協会

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
信用保証協会法に基づく法人
- (2) 設立年月日
昭和22年11月29日
- (3) 所在地
横浜市中区山下町22番地
- (4) 基本金
24,884,379千円（うち横浜市出資額7,628,215千円、出資割合30.7%）
- (5) 設立目的
中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。
- (6) 代表者
会長 柏 崎 誠
- (7) 役職員数
役員数 15人
うち常勤 5人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 10人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 68人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局金融課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（一部横浜市から補助）

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
保証承諾額	百万円 133,904	百万円 121,331	百万円 120,508	百万円 122,392	百万円 125,566

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
代位弁済額	百万円 9,276	百万円 10,249	百万円 7,562	百万円 5,818	百万円 5,017
求償権回収額	百万円 2,586	百万円 2,077	百万円 2,086	百万円 2,112	百万円 2,236

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 正 味 財 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
現金・預金	9,650,377	基本財産	24,884,379
有価証券	32,115,742	収支差額変動準備金	7,019,532
動産・不動産	121,603	責任準備金	2,003,784
保証債務見返	330,651,969	求償権償却準備金	1,022,804
求償権	2,110,806	退職給与引当金	533,307
雑勘定	1,151,609	保証債務	330,651,969
		雑勘定	9,686,330
資 産 合 計	375,802,105	負債及び正味財産合計	375,802,105

イ 収支計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
経常収入	4,515,884	
保証料	3,612,407	横浜市補助金 382,597千円
預け金利息	1,234	
有価証券利息配当金	348,700	
損害金	76,833	
事務補助金	15,023	
責任共有負担金	414,354	
雑収入	47,333	
経常支出	3,417,378	
業務費	1,533,973	
信用保険料	1,821,075	
責任共有負担金納付金	53,963	
雑支出	8,367	
経 常 収 支 差 額	1,098,507	
経常外収入	7,825,354	
償却求償権回収金	205,768	
責任準備金戻入	2,149,603	
求償権償却準備金戻入	943,164	
求償権補てん金戻入	4,526,819	横浜市補助金 165,454千円
経常外支出	7,938,506	
求償権償却	4,895,314	
雑勘定償却	9,665	
退職金	3,918	
責任準備金繰入	2,003,784	
求償権償却準備金繰入	1,022,804	
その他支出	3,020	
経 常 外 収 支 差 額	△ 113,152	
当 期 収 支 差 額	985,355	
収 支 差 額 変 動 準 備 金 繰 入 額	492,677	
基 本 財 産 繰 入 額	492,677	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	12,341,239 千円	
人 件 費 総 額	821,752 千円	
横浜市からの補助金総額	548,051 千円	4.4 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	34,540,000 千円	
うち短期貸付金総額	34,540,000 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 保証の促進

(ア) 中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証（一部横浜市から補助）

(イ) 中小企業者が発行する社債のうち、銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証

イ アに掲げる業務に付随し、本協会の目的を達するために必要な業務

(ア) 期中管理の充実

代位弁済（一部横浜市から補助）

(イ) 求償権回収の促進

ウ アに掲げる債務の保証に係る中小企業者に対する経営の改善発達に係る助言その他の支援

(2) 財務書類

ア 収支予算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
経常収入	4,303,000	
保証料	3,382,000	横浜市補助金 655,000千円
運用資産収入	348,000	
責任共有負担金	451,000	
その他	122,000	
経常支出	3,362,000	
業務費	1,587,000	
信用保険料	1,620,000	
責任共有負担金納付金	125,000	
雑支出	30,000	
経 常 収 支 差 額	941,000	
経常外収入	7,124,000	
償却求償権回収金	170,000	
責任準備金戻入	2,018,000	
求償権償却準備金戻入	866,000	
求償権補てん金戻入	4,070,000	横浜市補助金 200,000千円
経常外支出	7,351,000	

求償権償却	4,627,000
責任準備金繰入	1,880,000
求償権償却準備金繰入	829,000
その他	15,000
経常外収支差額△	227,000
当期収支差額	714,000
収支差額変動準備金繰入額	357,000
基本財産繰入額	357,000

イ 参考

項目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	11,427,000 千円		12,804,410 千円	
人件費総額	681,639 千円		837,127 千円	
横浜市からの補助金総額	855,000 千円	7.5 %	885,430 千円	6.9 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	33,519,000 千円		34,540,000 千円	
うち短期貸付金総額	33,519,000 千円		34,540,000 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	△ 1,377,410 千円
人件費総額	△ 155,488 千円
横浜市からの補助金総額	△ 30,430 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 1,021,000 千円
うち短期貸付金総額	△ 1,021,000 千円

第3

横浜市場冷蔵株式会社

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和24年5月1日
- (3) 所在地
横浜市神奈川区山内町1番地1
- (4) 基本金
50,000千円（うち横浜市出資額24,950千円、出資割合49.9%）
- (5) 設立目的
本市中央卸売市場本場の関連事業者として、市民への生鮮食料品の安定供給を確保するために、食料品の鮮度保持、製氷製造等、流通上の重要な一端を担う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 善 福 伸 一
- (7) 役職員数
役員数 9人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数36人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場本場運営調整課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業の業務

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入庫実績量	トン 50,376	トン 45,171	トン 39,374	トン 36,694	トン 37,699
売上金額	千円 931,094	千円 904,157	千円 884,134	千円 858,036	千円 822,342

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
入庫実績量	トン 771	トン 1,103	トン 773	トン 817	トン 1,531
売上金額	千円 14,570	千円 28,634	千円 26,829	千円 23,356	千円 17,766

イ 氷の製造及び販売事業

プレート氷の製造及び販売

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
販売実績量	トン 2,127	トン 2,041	トン 1,920	トン 1,855	トン 1,544
売上金額	千円 41,532	千円 40,666	千円 37,934	千円 36,357	千円 30,261

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上金額	千円 27,236	千円 32,826	千円 27,909	千円 22,335	千円 15,273

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上金額	千円 123,782	千円 135,262	千円 148,248	千円 148,097	千円 160,855

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
売上金額	千円 14,215	千円 14,531	千円 15,269	千円 16,251	千円 18,087

※本場事業所建物は一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可
大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	927,539	流動負債	96,080
現金及び預金	631,595	買掛金	61,603
通知預金	45,000	未払金	3,589
定期預金	133,429	前受金	4,564
売掛金	108,555	仮受金	1,530
貸倒引当金	△ 655	預り金	2,109
棚卸品	332	未払法人税等	6,833
前払費用	2,013	賞与引当金	14,689
立替金	1,324	未払消費税	1,163
繰延税金資産	5,946	固定負債	169,595
固定資産	412,573	長期預り金	12,175
有形固定資産	166,536	退職給与引当金	157,420
建物	137,717	負 債 合 計	265,675
建物附属設備	11,966	株主資本	1,071,552
機械装置	13,970	資本金	50,000
工具器具備品	2,882	利益剰余金	1,068,214
無形固定資産	9,889	利益準備金	12,500
ソフトウェア	9,889	その他利益剰余金	1,055,714
投資等	236,148	別途積立金	972,121
投資有価証券	123,810	役員退職給与積立金	3,370
長期貸付金	1,635	繰越利益剰余金	80,223
差入保証金	1,506	自己株式	△ 46,662
長期前払費用	45,422	評価・換算差額等	2,884
繰延税金資産	63,775	その他有価証券評価差額金	2,884
資 産 合 計	1,340,111	純 資 産 合 計	1,074,436
		負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,340,111

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,064,584	
容積建保管事業	196,960	
一般保管事業	358,257	
再保管事業	17,766	
荷役事業	211,474	
作業事業	28,684	
他社作業事業	26,968	
氷販売事業	30,261	
販売事業	15,273	
利用運送事業	160,855	
通関代行事業	18,087	
営業費用	992,320	
期首製品棚卸高	280	
人件費	292,728	
減価償却費	23,169	
使用及び賃借料	166,898	
運搬費	120,878	
光熱水費	123,590	
仕入費	9,291	
保管料	12,816	
保守・修繕費	26,433	
委託費	60,333	
管理費その他	156,236	
期末製品棚卸高	△ 332	
営業利益	72,264	
営業外収益	972	
受取利息	42	
雑収入	929	
経常利益	73,236	
特別利益	1,337	
前期損益修正益	1,337	
特別損失	600	
投資有価証券解散損	600	
税引前当期利益	73,973	
法人税等	20,675	
法人税等調整額	4,476	
当期純利益	48,822	

ウ 参考

項目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,066,893 千円	
人件費総額	356,833 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 食品等の冷蔵、冷凍保管事業

(ア) 預託貨物の冷蔵、冷凍保管及び荷役、附帯作業等の業務

冷蔵庫への入庫計画 39,350トン

(イ) 外部冷蔵庫への再保管業務

イ 氷の製造並びに販売事業

プレート氷の製造及び販売

プレート氷の販売計画量 1,598トン

ウ 冷蔵、冷凍食品の販売事業

仕入れ販売及び寄託貨物の受託販売

エ 貨物利用運送事業法による利用運送事業

荷主と運送契約を結び、他の運送事業者の運送を利用して貨物を運送

オ 前各号に関連する事業

通関手続等の受託作業

※本場事業所建物は一部横浜市行政財産使用許可、敷地は横浜市行政財産使用許可
大黒事業所敷地は横浜市普通財産貸付

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,125,000	
容積建保管事業	200,760	
一般保管事業	392,612	
再保管事業	15,844	
荷役事業	220,018	
作業事業	28,509	
他社作業事業	23,777	
氷販売事業	31,930	
販売事業	15,173	
利用運送事業	176,704	
通関代行事業	19,673	
営業費用	1,077,700	
期首製品棚卸高	332	

人件費	281,562
減価償却費	22,411
使用及び賃借料	168,933
運搬費	129,807
光熱水費	131,668
仕入費	9,357
保管料	10,534
保守・修繕費	55,939
工事費	32,124
委託費	59,671
管理費その他	175,694
期末製品棚卸高	△ 332
営業利益	47,300
営業外収益	912
営業外利益	912
経常利益	48,212
税引前当期純利益	48,212
法人税等	13,475
法人税等調整額	2,918
当期純利益	31,820

イ 参考

項目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	1,125,912 千円		1,122,420 千円	
人件費総額	363,588 千円		340,534 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	3,492 千円
人件費総額	23,054 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第 4

横浜食肉市場株式会社

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和34年6月25日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル1階
- (4) 基本金
140,000千円（うち横浜市出資額50,000千円、出資割合35.7%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 家畜の荷受及び販売
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 山 口 義 行
- (7) 役職員数
役員数 9人
うち常 勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 37人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
ア 家畜の荷受及び販売（横浜市から補助）
イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売
ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
エ ア～ウに附帯する一切の業務
（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
牛	取扱頭数	頭 15,688	頭 13,846	頭 13,248	頭 12,040	頭 10,848
	取扱金額	千円 9,580,299	千円 9,943,231	千円 12,239,276	千円 11,788,160	千円 9,933,145
豚	取扱頭数	頭 131,890	頭 135,709	頭 140,116	頭 136,378	頭 138,630
	取扱金額	千円 4,759,975	千円 5,953,591	千円 5,612,443	千円 5,445,434	千円 5,890,083

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,038,480	流動負債	462,911
現金及び預金	841,646	受託販売未払金	37,665
売掛金	170,443	買掛金	3,101
商品	20,127	短期借入金	350,000
立替金	539	未払金	15,808
前払費用	243	未払法人税等	4,545
未収収益	726	未払消費税等	1,590
短期貸付金	2,215	預り金	5,098
未収入金	2,908	と畜解体料預り金	17,066
仮払金	431	格付手数料預り金	1,660
貸倒引当金	△ 798	賞与引当金	26,380
固定資産	10,745	固定負債	381,162
有形固定資産	416	退職給付引当金	262,602
建物附属設備	416	預り保証金	118,560
車両運搬具	0		
工具器具備品	0	負 債 合 計	844,074
無形固定資産	519	株主資本	205,151
電話加入権	519	資本金	140,000
投資その他の資産	9,810	利益剰余金	65,151
出資金	12	その他利益剰余金	65,151
差入保証金	100	別途積立金	76,166
長期貸付金	1,682	繰越利益剰余金	△ 11,015
長期前払費用	16		
開設者預託保証金	8,000	純 資 産 合 計	205,151
資 産 合 計	1,049,224	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,049,224

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	1,690,378	
売上高	1,145,228	
受入販売手数料	487,433	
受入冷蔵庫保管料	43,692	
委託解除手数料	1,112	
積込手数料	5,475	
病畜牛処理料	136	
委託加工料	185	
生体洗浄料	6,011	
副生物包装手数料	1,106	
営業費用	2,051,582	
期首商品棚卸高	47,762	
当期商品仕入高	1,120,887	
出荷奨励金	180,265	
完納奨励金	20,907	
売上高割使用料	29,921	
面積割使用料	22,138	
加工賃	181	
特別集荷費	22,255	
期末商品棚卸高	△ 20,127	
販売費及び一般管理費	627,390	
営 業 利 益	△ 361,204	
営業外収益	393,897	
受取利息	1,807	
受取配当金	0	
横浜市助成金	360,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入額	910	
賞与引当金戻入額	26,525	
雑収入	4,654	
営業外費用	8,745	
支払利息	8,716	
雑損失	29	
営 業 外 利 益	385,152	
経 常 利 益	23,948	
税 引 前 当 期 純 利 益	23,948	
法 人 税 等	34,963	
当 期 純 利 益	△ 11,015	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,084,275 千円	
人 件 費 総 額	388,728 千円	
横浜市からの補助金総額	360,000 千円	17.3 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	740,000 千円	
うち短期貸付金総額	740,000 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 家畜の荷受及び販売（横浜市から補助）
 - イ 枝肉及び部分肉、輸入肉、加工品の販売の受託又は買付並びに販売
 - ウ 畜産物の製造加工及びその製品の販売
 - エ ア～ウに附帯する一切の業務
- （アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,072,420	
売上高	1,516,016	
受託販売手数料	503,179	
受入冷蔵庫保管料	39,823	
上場戻り手数料	660	
積込手数料	4,968	
生体洗浄料	6,612	
副生物包装手数料	1,162	
営業費用	2,416,285	
商品仕入高	1,512,892	
市場使用料	53,148	
出荷奨励金	186,058	
完納奨励金	20,900	
特別集荷費	25,000	
販売費及び一般管理費	618,287	
営 業 利 益 △	343,865	
営業外収益	393,579	
受取利息	1,800	
有価証券利息等	1	
横浜市助成金	360,000	横浜市補助金
貸倒引当金戻入	798	
雑収入	4,600	
賞与引当金戻入	26,380	
営業外費用	8,830	

支払利息	8,800
雑損失	30
営業外利益	384,749
経常利益	40,884
税引前当期純利益	40,884
法人税等	40,884
当期純利益	0

イ 参考

項目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	2,465,999 千円		2,110,215 千円	
人件費総額	401,095 千円		387,477 千円	
横浜市からの補助金総額	360,000 千円	14.6 %	360,000 千円	17.1 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	660,000 千円		740,000 千円	
うち短期貸付金総額	660,000 千円		740,000 千円	

項目	増 △ 減
総収入額	355,784 千円
人件費総額	13,618 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 80,000 千円
うち短期貸付金総額	△ 80,000 千円

第5

株式会社横浜市食肉公社

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和55年8月2日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒町3番53号 横浜市中央卸売市場食肉市場内 総合市場ビル2階
- (4) 基本金
11,100千円（うち横浜市出資額5,000千円、出資割合45.0%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア 各種肉畜の解体処理業務
イ 畜産副生物（内臓、頭足、原皮等）の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務
エ ア～ウに附帯する一切の業務
- (6) 代表者
代表取締役 實 形 茂 道
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 2人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
うち非常勤 6人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 62人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
経済局中央卸売市場食肉市場運営課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
ア 各種肉畜の解体処理業務（横浜市から補助）
イ 畜産副生物の売買業
ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（一部横浜市から受託）
エ ア～ウに附帯する一切の業務（一部横浜市から受託）
（アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
と畜頭数		頭	頭	頭	頭	頭
	大動物（牛等）	13,255	13,059	13,109	11,711	10,339
	小動物（豚等）	130,681	130,951	135,339	133,221	134,564
	計	143,936	144,010	148,448	144,932	144,903
と畜解体料収入		千円	千円	千円	千円	千円
		207,881	208,296	215,631	206,081	200,047
副生物売上高		356,033	394,509	417,952	411,092	383,874
食肉機器売上高		495	156	153	60	60

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	194,228	流動負債	131,629
現金及び預金	134,547	買掛金	26,287
売掛金	16,195	未払金	51,845
未収入金	39,897	預り金	15,272
短期貸付金	3,568	仮受金	48
前払費用	21	賞与引当金	33,600
固定資産	12,786	未払法人税等	4,578
有形固定資産	4,361	固定負債	74,319
機械装置	2,321	退職給付引当金	58,619
車両運搬具	1,464	預り保証金	15,700
工具器具備品	575	負債合計	205,949
無形固定資産	580	株主資本	1,065
電話加入権	580	資本金	11,100
投資その他の資産	7,845	利益剰余金	△ 10,035
出資金	10	その他利益剰余金	△ 10,035
差入保証金	1,588	繰越利益剰余金	△ 10,035
長期貸付金	3,750	純資産合計	1,065
保険積立金	2,497	負債及び純資産合計	207,014
資産合計	207,014		

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	647,998	
と畜解体料収入	200,047	
商品売上高	383,874	
装置売上高	60	
保守・修繕収入	53,880	横浜市委託料
衛生業務収入	10,136	横浜市委託料
営業費用	1,281,301	
商品仕入高	333,989	
販売費及び一般管理費	947,312	
営業利益△	633,303	
営業外収益	632,911	
受取配当金	0	
受取利息	154	
雑収入	21,245	
横浜市補助金	611,512	横浜市補助金
営業外費用	1	
雑損失	1	
営業外利益	632,910	
経常利益△	393	
特別利益	51,502	
東京電力賠償金	19,102	
賞与引当金戻入	32,400	
特別損益	51,502	
税引前当期純利益	51,109	
法人税等	15,787	
当期純利益	35,322	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	1,332,411 千円	
人件費総額	782,474 千円	
横浜市からの補助金総額	611,512 千円	45.9 %
横浜市からの委託料総額	64,016 千円	4.8 %
横浜市からの貸付金総額	36,875 千円	
うち短期貸付金総額	36,875 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 各種肉畜の解体処理業務（横浜市から補助）
 - イ 畜産副生物の売買業
 - ウ 食肉関係機器の製造販売及び保守・修繕業務（一部横浜市から受託）
 - エ ア～ウに附帯する一切の業務（一部横浜市から受託）
- （アイウエとも建物は横浜市行政財産使用許可）

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）（単位：千円）

科 目	金 額	備 考
営業収益	688,736	
と畜解体料収入	207,406	
商品売上高等	481,330	横浜市委託料 65,946千円
営業費用	1,364,011	
商品仕入高等	374,898	
販売費及び一般管理費	989,113	
営 業 利 益	△ 675,275	
営業外収益	634,192	
補助金等収入	611,512	横浜市補助金
受取利息	180	
雑収入	22,500	
営業外費用	150	
支払利息等	150	
営 業 外 利 益	634,042	
経 常 利 益	△ 41,233	
特別利益	48,160	
引当金戻入等	35,160	
東京電力賠償金	13,000	
税 引 前 当 期 純 利 益	6,927	
法 人 税 等	5,464	
当 期 純 利 益	1,463	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	1,371,088 千円		1,363,205 千円	
人 件 費 総 額	810,720 千円		763,461 千円	
横浜市からの補助金総額	611,512 千円	44.6 %	611,512 千円	44.9 %
横浜市からの委託料総額	65,946 千円	4.8 %	64,297 千円	4.7 %
横浜市からの貸付金総額	18,875 千円		36,875 千円	
うち短期貸付金総額	18,875 千円		36,875 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	7,883 千円
人 件 費 総 額	47,259 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	1,649 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 18,000 千円
うち短期貸付金総額	△ 18,000 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会ほか1法人の経営状況を説明する書類を次の通り提出します。

平成30年9月27日

健康福祉局長

目 次

1	社会福祉法人横浜市社会福祉協議会	1
2	社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団	19

※金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

社会福祉法人横浜市社会福祉協議会

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
社会福祉法人
- (2) 設立年月日
昭和28年2月5日
- (3) 所在地
横浜市中区桜木町1丁目1番地 横浜市健康福祉総合センター7階
- (4) 基本金
3,000千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的
地域住民の参加を促進し、横浜市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図る。
- (6) 代表者
会長 大場 茂美
- (7) 役職員数
役員数 19人
うち常勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 18人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 2人）
職員数 394人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
健康福祉局福祉保健課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 福祉バス「あおぞら号」の運行（横浜市から補助）

福祉バス1号～5号の運行

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用団体数	767団体	761団体	719団体	710団体	675団体
利用者数	21,275人	21,080人	19,756人	19,148人	18,129人

イ 次世代育成の推進

横浜子育てサポートシステム事業（横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用会員	7,527人	7,970人	8,492人	9,428人	10,203人
提供会員	1,687人	1,854人	1,932人	1,998人	2,116人
両方会員	733人	798人	787人	785人	819人
合計	9,947人	10,622人	11,211人	12,211人	13,138人

ウ 権利擁護・成年後見の推進（横浜市から補助）

エ 市民福祉活動の推進

(ア) 外出支援サービス事業（横浜市から受託）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用件数	22,787件	21,286件	20,006件	17,991件	15,564件
登録者数	4,357人	4,168人	3,527人	3,431人	3,323人

(イ) よこはまふれあい助成金

助成件数	助成金額
2,011件	148,983千円

オ 福祉保健人材育成の推進（一部横浜市から補助）

カ 施設の経営支援

(ア) 社会福祉事業振興資金貸付事業（横浜市から補助）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
施設整備費	件数	11件	17件	15件	7件	1件
	貸付金額	480,000千円	650,000千円	553,600千円	340,000千円	60,000千円
保育所購入費	件数	1件	1件	1件	0件	0件
	貸付金額	6,760千円	18,000千円	4,000千円	0千円	0千円

(イ) 民間社会福祉事業従事者年金共済事業の運営

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
加入者数	16,330人	16,987人	17,666人	18,477人	18,966人

キ 施設の運営

(ア) 地域ケアプラザの委託事業の運営（横浜市から受託）

	地域活動・交流事業			地域包括支援センター 相談・訪問件数
	利用者数	事業実施回数	事業参加者数	
もえぎ野地域ケアプラザ	22,328人	385回	9,126人	2,860件
潮田地域ケアプラザ	10,298人	442回	4,686人	3,523件
寺尾地域ケアプラザ	12,898人	400回	8,270人	1,951件
反町地域ケアプラザ	23,720人	414回	8,862人	2,662件
麦田地域ケアプラザ	9,976人	254回	4,398人	1,545件
東永谷地域ケアプラザ	29,928人	459回	14,853人	1,579件
上白根地域ケアプラザ	12,855人	362回	6,418人	1,603件
並木地域ケアプラザ	9,991人	144回	2,766人	1,859件
篠原地域ケアプラザ	23,444人	100回	3,599人	2,723件
長津田地域ケアプラザ	15,549人	566回	8,506人	2,301件
荏田地域ケアプラザ	9,811人	91回	1,386人	1,144件
葛が谷地域ケアプラザ	15,378人	251回	5,674人	1,206件
東戸塚地域ケアプラザ	19,483人	412回	10,338人	2,658件
豊田地域ケアプラザ	38,397人	226回	6,153人	1,994件
下和泉地域ケアプラザ	22,689人	368回	9,117人	2,489件
二ツ橋地域ケアプラザ	14,410人	81回	2,243人	2,281件
二ツ橋第二地域ケアプラザ	28,652人	57回	2,182人	1,275件

(イ) 老人福祉センター・地区センターの運営（横浜市から受託）

		利用者数	事業実施回数	事業参加者数
都筑 センター	老人福祉センター	113,623人	303回	6,016人
	地区センター	136,633人	205回	8,873人
福寿荘		135,317人	435回	12,177人
野毛山荘		39,214人	399回	9,415人
ユートピア青葉		72,202人	444回	9,341人
晴嵐かなざわ		58,434人	380回	8,804人

(ウ) 「ウィリング横浜」の管理運営（横浜市から受託、建物は一部横浜市行政財産使用許可）

《研修室等貸出状況》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貸出件数	13,102件	13,817件	13,678件	13,275件	13,958件
稼働率	57.9%	61.6%	61.0%	61.3%	63.7%

(エ) 「社会福祉センター」の管理運営（横浜市から受託、建物は一部横浜市行政財産使用許可）

《ホール・会議室貸出状況》

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貸出件数	6,224件	6,352件	6,592件	6,621件	6,721件
稼働率	75.9%	75.7%	79.7%	80.1%	81.2%

(2) 財務書類

ア 貸借対照表（平成30年3月31日現在）

科 目	合 計
流動資産	4,187,269
現金預金	2,530,466
事業未収金	310,351
未収金	288,803
未収補助金	73,153
未収収益	21,082
貯蔵品	3,532
立替金	862
前払金	1,966
前払費用	1,370
前払費用(非資金)	1,112
1年以内回収予定長期貸付金	954,555
その他の流動資産	19
固定資産	44,646,427
基本財産	3,000
定期預金	3,000
その他の固定資産	44,643,427
建物	1,389,928
構築物	18,982
車輜運搬具	336
器具及び備品	19,561
有形リース資産	2,438
権利	606
ソフトウェア	3,575
投資有価証券	604
長期貸付金	7,287,559
保育士修学資金貸付金	57,000
ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付金	6,100
退職給付引当資産	1,993,621
障害者年記念基金積立資産	959,833
よこはまあいあい基金積立資産	1,636,946
福祉基金積立資産	473,990
在宅障害児者福祉基金積立資産	38,071

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	年金共済事業特別会計	内部取引消去
3,758,918	428,351		
2,212,065	318,401		
305,385	4,966		
191,524	97,279		
73,153			
13,972	7,111		
3,532			
862			
1,764	202		
1,277	93		
1,112			
954,255	300		
19			
13,970,629	30,675,799		
3,000			
3,000			
13,967,629	30,675,799		
1,389,928			
18,982			
216	120		
16,075	3,487		
1,755	683		
606			
3,575			
604			
7,287,559			
	57,000		
	6,100		
1,993,621			
959,833			
1,636,946			
473,990			
38,071			

修繕積立資産	21,828
欠損補てん積立資産	121,766
退職共済事業管理資産	30,608,410
差入保証金	29
長期前払費用	2,224
その他の固定資産	20
資 産 合 計	48,833,697
流動負債	2,153,666
事業未払金	251,180
その他の未払金	499,147
1年以内返済予定長期運営資金借入金	847,848
1年以内返済予定リース債務	1,034
未払費用	342,894
預り金	1,444
職員預り金	31,440
前受金	3,728
賞与引当金	174,951
固定負債	41,140,239
長期運営資金借入金	8,220,000
リース債務	1,404
退職給付引当金	2,310,426
退職共済預り金	30,608,410
負 債 合 計	43,293,905
基本金	3,000
基金	3,108,840
障害者年記念基金	959,833
よこはま あいあい基金	1,636,946
福祉基金	473,990
在宅障害児者福祉基金	38,071
国庫補助金等特別積立金	1,472,576
国庫補助金等特別積立金	1,320,901
国庫補助金等特別積立金（保育士修学資金）	94,275
国庫補助金等特別積立金（ひとり親家庭高等職業訓練促進資金）	57,400
その他の積立金	143,594
修繕積立金	21,828
欠損補てん別積立金	121,766
次期繰越活動増減差額	811,781
（うち当期活動増減差額）	(△) 3,343,460
純 資 産 合 計	5,539,791
負 債 及 び 純 資 産 合 計	48,833,697

イ 事業活動計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）

科 目	合 計	社会福祉事業会計
(サービス活動増減の部)		
収益		
会費収益	19,699	19,699
分担金収益	12,219	12,179
寄附金収益	17,447	17,447

21,828			
121,766			
	30,608,410		
29			
2,224			
20			
17,729,547	31,104,150		
1,988,865	164,801		
144,263	106,917		
485,740	13,407		
847,848			
745	290		
308,312	34,581		
1,231	213		
31,440			
287	3,442		
168,999	5,951		
10,531,436	30,608,803		
8,220,000			
1,011	393		
2,310,426			
	30,608,410		
12,520,302	30,773,604		
3,000			
3,108,840			
959,833			
1,636,946			
473,990			
38,071			
1,320,901	151,675		
1,320,901			
	94,275		
	57,400		
143,594			
21,828			
121,766			
632,910	178,871		
(△ 140)	(41,174)	(△ 3,384,493)	
5,209,245	330,546		
17,729,547	31,104,150		

(単位：千円)

公益事業会計	年金共済事業特別会計	内部取引消去	備 考
40			

経常経費補助金収益	4,173,905	4,173,905
受託金収益	2,191,844	1,856,536
貸付事業収益	69	69
事業収益	221,878	90,191
負担金収益	59,550	57,929
退職共済事業収益	57,476	
介護保険事業収益	1,836,469	1,836,469
その他の収益	0	
サービス活動収益計	8,590,556	8,064,425
費用		
人件費	4,310,211	4,116,854
事業費	1,453,691	1,182,116
事務費	93,726	92,939
利用者負担軽減額	732	732
退職共済事業費用	98,704	
分担金費用	135	135
助成金費用	2,705,036	2,705,036
負担金費用	11,862	11,855
減価償却費	74,825	72,870
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 72,205	△ 60,730
サービス活動費用計	8,676,718	8,121,809
サービス活動増減差額	△ 86,162	△ 57,384
(サービス活動外増減の部)		
収益		
借入金利息補助金収益	36,915	36,915
受取利息配当金収益	61,592	61,319
その他のサービス活動外収益	2,867,804	13,813
サービス活動外収益計	2,966,312	112,048
費用		
支払利息	36,915	36,915
その他のサービス活動外費用	2,851,907	2,002
サービス活動外費用計	2,888,822	38,918
サービス活動外増減差額	77,489	73,130
経常増減差額	△ 8,673	15,746
(特別増減の部)		
収益		
施設整備等補助金収益	139,835	139,835
年金共済事業特別会計繰入金収益	0	385
事業区分間繰入金収益	0	16,166
事業区分間固定資産移管収益	0	163,150
その他の特別収益	1,633	
特別収益計	141,467	319,536
費用		
固定資産売却損・処分損	331	331
国庫補助金等特別積立金積立額	139,835	139,835
年金共済事業特別会計繰入金費用	0	
事業区分間繰入金費用	0	137,950
事業区分間固定資産移管費用	0	25,200

335,307			横浜市補助金 4,007,715千円 横浜市委託料 2,191,721千円
131,930		△	243
1,628		△	7
57,476			
0			
526,382		△	251
193,357			
271,728		△	154
883		△	96
98,705		△	1
7			
1,955			
△			11,475
555,160		△	251
△		0	28,778
273			横浜市補助金
2,853,991			
2,854,264			
2,849,905			
2,849,905			
4,359		0	
△		0	24,419
1,406,576		△	385
24,194,252	22,053,184	△	1,422,742
1,633		△	46,410,586
25,602,460	22,053,184	△	47,833,713
385		△	385
16,166	1,268,626	△	1,422,742
22,216,334	24,169,052	△	46,410,586

その他の特別損失	3,336,089	32,107
特別費用計	3,476,255	335,422
特別増減差額	△ 3,334,787	△ 15,887
当期活動増減差額	△ 3,343,460	△ 140
(繰越活動増減差額の部)		
前期繰越活動増減差額	4,147,491	625,301
当期末繰越活動増減差額	804,031	625,160
その他の積立金取崩額	7,990	7,990
その他の積立金積立額	240	240
次期繰越活動増減差額	811,781	632,910

ウ 資金収支計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	社会福祉事業会計
(事業活動による収支)		
収入		
会費収入	19,699	19,699
分担金収入	12,219	12,179
寄附金収入	17,447	17,447
経常経費補助金収入	4,173,905	4,173,905
受託金収入	2,191,844	1,856,536
貸付事業収入	1,197,182	1,193,040
事業収入	221,878	90,191
負担金収入	59,550	57,929
介護保険事業収入	1,836,469	1,836,469
借入金利息補助金収入	36,915	36,915
受取利息配当金収入	61,133	61,131
その他の収入	14,875	9,689
事業活動収入計	9,843,117	9,365,132
支出		
人件費支出	4,264,680	4,071,474
事業費支出	1,523,541	1,212,282
事務費支出	93,726	92,939
利用者負担軽減額	732	732
貸付事業支出	65,920	60,000
退職共済事業支出	99,052	
分担金支出	135	135
助成金支出	2,705,036	2,705,036
負担金支出	11,862	11,855
支払利息支出	36,915	36,915
その他の支出	2,002	2,002
事業活動支出計	8,803,601	8,193,371
事業活動資金収支差額	1,039,516	1,171,761
(施設整備等による収支)		
収入		
施設整備等補助金収入	139,835	139,835
施設整備等収入計	139,835	139,835

3,303,982			
25,536,868	25,437,678	△	47,833,713
65,593	△ 3,384,493		
41,174	△ 3,384,493		
137,697	3,384,493		
178,871	0		
178,871	0		

(単位：千円)

公益事業会計	年金共済事業特別会計	内部取引消去	備 考
40			横浜市補助金 4,007,715千円
335,307			横浜市委託料 2,191,721千円
4,142			
131,930		△ 243	
1,628		△ 7	
3			横浜市補助金
5,186			
478,236		△ 251	
193,206			
311,413		△ 154	
883		△ 96	
5,920			
99,053		△ 1	
7			
610,481		△ 251	
△ 132,245	0		
			横浜市補助金

支出		
固定資産取得支出	199,522	198,152
ファイナンス・リース債務の返済支出	1,034	745
施設整備等支出計	200,556	198,896
施設整備等資金収支差額	△ 60,721	△ 59,061
(その他の活動による収支)		
収入		
積立資産取崩収入	530,632	530,632
年金共済事業特別会計繰入金収入	0	385
事業区分間繰入金収入	0	16,166
その他の活動による収入	7,336,037	
その他の活動収入計	7,866,669	547,183
支出		
長期運営資金借入金元金償還支出	1,032,966	1,032,966
積立資産支出	585,544	585,544
年金共済事業特別会計繰入金支出	0	
事業区分間繰入金支出	0	137,950
その他の活動による支出	8,461,963	
その他の活動支出計	10,080,474	1,756,460
その他の活動資金収支差額	△ 2,213,804	△ 1,209,277
当期資金収支差額合計	△ 1,235,009	△ 96,577
前期末支払資金残高	3,336,778	1,928,856
当期末支払資金残高	2,101,769	1,832,278

エ 参考

項目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	11,698,335 千円	
人件費総額	3,185,912 千円	
横浜市からの補助金総額	4,184,465 千円	35.8 %
横浜市からの委託料総額	2,191,721 千円	18.7 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	9,067,848 千円

1,370			
290			
1,660			
△ 1,660	0		
1,406,576		△ 385	
7,336,037		△ 1,422,742	
8,742,613		△ 1,423,127	
385		△ 385	
16,166	1,268,626	△ 1,422,742	
8,461,963			
8,478,515	1,268,626	△ 1,423,127	
264,098	△ 1,268,626		
130,194	△ 1,268,626		
139,297	1,268,626		
269,491			

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 身近な地域での住民のつながり・支えあい活動の推進
 - (ア) 身近な地域のつながり・支えあい活動推進事業の推進
 - a 生活支援体制整備事業（横浜市から受託）
 - b 身近な地域のつながり・支えあい活動の推進（一部横浜市から受託）
 - (イ) 地域の支えあい活動のための担い手育成
 - a 地域の支えあい活動のための担い手育成（横浜市から受託）
 - b 市民活動との連携・協働
 - c 地域活動における個人情報保護と活用の普及
 - (ウ) 地区社協支援の強化（一部横浜市から補助）
地区社協活動の支援
 - (エ) 区地域福祉保健計画（地区別計画）の推進
 - (オ) 生活困窮者自立支援施策への対応
 - (カ) 社会福祉法人・施設の地域における公益的な取組等の支援（横浜市から受託）
 - (キ) 区社協支援（一部横浜市から補助）
 - a 区社協強化推進事業
 - b 区社協運営支援・調整
- イ 地域における権利擁護の推進
 - (ア) 権利擁護事業の推進（一部横浜市から補助）
権利擁護事業
 - (イ) 法人後見事業の推進（一部横浜市から補助）
 - (ウ) 市民後見人養成・活動支援事業の推進（一部横浜市から受託）
 - (エ) 横浜市障害者後見的支援制度の推進（一部横浜市から受託）
- ウ 幅広い福祉保健人材の育成
 - (ア) 幅広い福祉教育（啓発）の実施
 - a 福祉教育（啓発）事業
 - b 障害者福祉に関する啓発活動事業（一部横浜市から補助）
 - (イ) 企業の地域貢献活動の充実にに向けた支援（横浜市から受託）
企業の地域貢献活動支援
 - (ウ) 当事者の想いが実現できる地域づくり
 - a 新たなニーズ・課題に対応したボランティア事業の展開（横浜市から受託）
 - b 地域訓練会、地域活動支援センター作業所型等への運営支援・助成事業（横浜市から補助）
 - c 障害者人権擁護事業（横浜市から補助）
 - d 在宅障害児者家庭援護事業（横浜市から補助）
 - e 販路拡大事業（一部横浜市から補助）
 - f よこはま障害者共同受注総合センター（一部横浜市から受託）
 - g 福祉バス「あおぞら号」の運行（一部横浜市から補助）
 - (エ) 福祉保健従事者の育成（一部横浜市から受託）
 - a 研修事業
 - b よこはま福祉・保健カレッジ事業
 - c 調査研究事業
 - d 情報資料室運営事業
 - e 福祉保健関係者のためのこころの相談室
 - f ウィリング横浜管理運営事業
 - (オ) 「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業の推進
「セイフティーネットプロジェクト横浜」支援事業（一部横浜市から補助）
 - (カ) 地域福祉活動推進者の養成
 - a 地域活動リーダーの育成支援
 - b 地域福祉推進事業

- (キ) ボランティア活動の推進・支援
 - a ボランティアコーディネート事業
 - b ボランティア団体の活動支援
 - c 社会福祉センターの管理運営（一部横浜市から受託）
 - d 横浜子育てサポートシステム事業（一部横浜市から受託）
- (ク) 福祉人材の確保支援
 - a 人材確保・定着支援事業（横浜市から受託）
 - b 福祉人材の確保を促進する事業（横浜市から補助）
 - c 障害者福祉に関する研修事業（一部横浜市から補助）
 - d 社会福祉士養成課程の実習受入
- エ 会員活動と地域福祉の推進
 - (ア) 会員の拡充と連携による協議体としての機能強化
 - (イ) 市社協と区社協の部会(分科会)活動の推進
 - a 市社協・区社協相互の情報共有の強化
 - b 地域に根ざした会員活動の推進
 - (ウ) 部会を超えた課題解決の仕組みづくり
 - a 部会相互の課題の共有・解決に向けた取組と活動の見える化
 - b 福祉人材確保への取組
 - (エ) その他施設・団体等の支援
 - a 社会福祉事業振興資金貸付事業
 - b 民間社会福祉事業従事者年金共済事業
 - c 民生委員・児童委員の活動支援
 - d 共同募金運動への取組強化
- オ 社協の発展に向けた運営基盤の強化
 - (ア) 調査・研究・企画および広報機能の強化
 - a 調査・研究
 - b よこはま地域福祉フォーラムの開催（一部横浜市から補助）
 - c 広報事業（一部横浜市から受託）
 - d 出版プロジェクト事業
 - e 障害者福祉に関する調査研究事業（横浜市から補助）
 - (イ) 地域福祉活動財源確保の取組強化
 - a 各種基金や善意銀行の運営
 - b 寄附文化の醸成
 - (ウ) 災害に備えた職員の配置体制や事業継続計画の整備
 - a 災害時初動対応マニュアルの策定
 - b 事業継続計画の整備
 - c 他都市社協との連携強化
 - d 施設会員を対象とした情報収集と提供
 - (エ) 人事異動、人事考課、研修を含めた人材育成の推進（一部横浜市から補助）
 - 人事考課、人事異動及び研修の実施
 - (オ) 横浜市地域福祉保健計画の推進
 - a 第3期横浜市地域福祉保健計画の推進
 - b 第4期横浜市地域福祉保健計画の策定
 - c 地域協議会の実施（横浜市から受託）
 - (カ) 移動情報センター事業の推進（横浜市から受託）
 - 移動情報センター事業の実施
 - (キ) 外出支援サービス事業及び区社協送迎サービス事業の支援（横浜市から受託）
 - 外出支援サービス事業の実施
 - (ク) 生活福祉資金貸付事業の推進
 - 生活福祉資金貸付事業

- (ケ) 効果的な助成金制度の構築・実施
 - よこはま ふれあい助成金の実施
- (コ) 市社協運営施設の機能強化（一部横浜市から受託）
 - a 地域ケアプラザの運営
 - b 老人福祉センター・地区センターの運営
 - c 横浜あゆみ荘事業
- (サ) 災害時のボランティアコーディネート機能の推進
 - a 市災害ボランティア支援センターの運営準備
 - b 区災害ボランティアセンターの運営体制の構築
- (シ) 運営基盤強化に関わるその他の事業
 - a 内部管理体制の整備
 - b 組織運営に関するその他の取組

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

科 目	合 計
(事業活動による収支)	
収入	
会費収入	20,021
分担金収入	23,744
寄附金収入	29,655
経常経費補助金収入	4,475,955
受託金収入	2,305,748
貸付事業収入	969,667
事業収入	213,653
負担金収入	5,410
退職共済事業収入	43,739
介護保険事業収入	1,935,721
借入金利息補助金収入	27,915
受取利息配当金収入	59,464
その他の収入	8,477
事業活動収入計	10,119,169
支出	
人件費支出	4,273,219
事業費支出	1,668,804
事務費支出	100,516
貸付事業支出	110,000
退職共済事業支出	135,234
分担金支出	240
助成金支出	2,909,414
負担金支出	1,138
支払利息支出	27,915
その他の支出	110
事業活動支出計	9,226,590
事業活動資金収支差額	892,579
(施設整備等による収支)	

(単位：千円)

社会福祉事業会計	公益事業会計	内部取引消去	備 考
20,021			
23,634	110		
29,655			
4,475,955			横浜市補助金
			4,315,554千円
2,006,352	299,396		横浜市委託料
			2,305,624千円
963,715	5,952		
81,016	132,637		
4,048	1,362		
	43,739		
1,935,721			
27,915			横浜市補助金
59,461	3		
8,013	464		
9,635,506	483,663		
4,068,447	204,772		
1,352,852	315,952		
99,617	899		
100,000	10,000		
	135,234		
240			
2,909,414			
1,121	17		
27,915			
110			
8,559,716	666,874		
1,075,790	△ 183,211		

支出	
固定資産取得支出	84,409
ファイナンス・リース債務の返済支出	300
施設整備等支出計	84,709
施設整備等資金収支差額	△ 84,709
(その他の活動による収支)	
収入	
積立資産取崩収入	200,000
事業区分間繰入金収入	0
その他の活動による収入	5,680,650
その他の活動収入計	5,880,650
支出	
長期運営資金借入金元金償還支出	847,848
積立資産支出	360,577
事業区分間繰入金支出	0
その他の活動による支出	5,555,973
その他の活動支出計	6,764,398
その他の活動資金収支差額	△ 883,748
予備費支出	377,388
当期資金収支差額合計	△ 453,266
前期末支払資金残高	453,266

イ 参考

項目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	15,999,819 千円		16,367,884 千円	
人件費総額	3,129,572 千円		3,162,163 千円	
横浜市からの補助金総額	4,343,469 千円	27.1 %	4,422,746 千円	27.0 %
横浜市からの委託料総額	2,305,624 千円	14.4 %	2,136,936 千円	13.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

84,409			
		300	
84,409		300	
△ 84,409	△	300	
200,000			
13,010		△ 13,010	
	5,680,650		
213,010	5,680,650	△ 13,010	
847,848			
360,577		△ 13,010	
	13,010		
	5,555,973		
1,208,425	5,568,983	△ 13,010	
△ 995,415	111,667		
377,098	290		
△ 381,132	△ 72,134		
381,132	72,134		

増 △ 減
△ 368,065 千円
△ 32,591 千円
△ 79,277 千円
168,688 千円
0 千円

第 2 社会福祉法人横浜市リハビリテーション事業団

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

(1) 設立形態

社会福祉法人

(2) 設立年月日

昭和62年4月1日

(3) 所在地

横浜市港北区鳥山町1770番地

(4) 基本金

30,000千円（うち横浜市出資額30,000千円、出資割合100.0%）

(5) 設立目的

横浜市と密接な連携を保ち、ひろく障害者の福祉の向上と増進に寄与するとともに、この法人が行う多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、心身ともに健やかに育成され、又はその有する能力に応じ自立した日常生活を地域社会において営むことができるよう支援する。

(6) 代表者

理事長 大八木 雅 之

(7) 役職員数

役員数 10人

うち常勤 4人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 3人）

うち非常勤 6人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 2人）

職員数 482人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）

(8) 横浜市所管局課

健康福祉局障害企画課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	45人	39人	28人	39人	44人

イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）

製作及び指導の実施件数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,123件	1,009件	1,072件	983件	1,004件

ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）

利用者数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	444,254人	449,774人	453,135人	444,623人	433,247人

エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）

手話通訳等派遣件数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
聴覚障害者情報提供施設	9,776件	10,332件	10,688件	11,464件	11,666件

オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）

実利用者数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	54人	64人	59人	62人	73人

カ 医療型児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	21人	22人	25人	20人	23人
横浜市戸塚地域療育センター	29人	30人	27人	28人	17人
横浜市北部地域療育センター	19人	19人	19人	20人	20人
横浜市西部地域療育センター	27人	21人	18人	17人	18人
よこはま港南地域療育センター	14人	29人	26人	23人	24人

キ 診療所の受託経営（横浜市から受託）

(ア) 診療所の受診者数（理学・作業・言語療法含む）

受診者数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	37,459人	39,012人	37,556人	41,309人	40,753人

(イ) 診療所の診療数（理学・作業・言語療法含む）

診療件数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横浜市戸塚地域療育センター	8,618件	8,660件	9,215件	9,145件	9,200件
横浜市北部地域療育センター	8,385件	8,616件	8,237件	8,650件	8,667件
横浜市西部地域療育センター	9,682件	9,141件	8,616件	9,543件	9,336件
よこはま港南地域療育センター	6,143件	8,202件	8,843件	8,365件	8,310件

ク 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	52人	49人	48人	59人	60人
横浜市戸塚地域療育センター	77人	77人	84人	93人	102人
横浜市北部地域療育センター	87人	95人	102人	106人	100人
横浜市西部地域療育センター	93人	93人	99人	92人	91人
よこはま港南地域療育センター	68人	84人	91人	90人	85人

ケ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	41人	45人	45人	42人	50人

コ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）

実利用児数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	34人	32人	48人	48人	42人
横浜市戸塚地域療育センター	48人	48人	48人	51人	48人
横浜市北部地域療育センター	48人	49人	52人	54人	51人
横浜市西部地域療育センター	48人	48人	49人	54人	76人
よこはま港南地域療育センター	24人	47人	47人	51人	52人

サ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）

評価訪問実施人数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	1,314人	1,164人	1,091人	1,119人	1,044人

シ 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）

職能訓練コース実利用者数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	20人	31人	42人	23人	17人

ス リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）

臨床工学サポーツ製作件数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
横浜市総合リハビリテーションセンター	11件	1件	3件	3件	6件

セ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）

スポーツ教室・イベント実施件数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	42件	44件	46件	48件	50件

ソ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）

文化イベント実施件数	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害者スポーツ文化センター横浜ホール	74件	64件	63件	71件	83件

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,159,875	流動負債	897,322
現金預金	960,517	事業未払金	532,889
事業未収金	198,804	その他の未払金	32,206
前払金	554	1年以内返済予定リース債務	50,524
固定資産	3,816,963	職員預り金	10,960
基本財産	668,334	前受金	666
建物	638,334	賞与引当金	270,077
定期預金	30,000	固定負債	2,681,220
その他の固定資産	3,148,629	リース債務	168,580
建物(附属設備)	4,770	退職給付引当金	2,512,640
構築物	46,687	負 債 合 計	3,578,542
車両運搬具	0	基本金	30,000
器具及び備品	56,315	基本金	30,000
美術品	3,125	国庫補助金等特別積立金	628,341
有形リース資産	219,105	その他の積立金	75,205
権利	1,362	リハビリテーション基金	30,205
ソフトウェア	48,405	積立金	
退職給付引当資産	2,693,142	修繕積立金	45,000
リハビリテーション	30,205	次期繰越活動増減差額	664,751
基金資産		次期繰越活動増減差額	664,751
修繕積立資産	45,000	(うち当期活動増減差額)	(35,820)
差入保証金	514	純 資 産 合 計	1,398,297
資 産 合 計	4,976,839	負 債 及 び 純 資 産 合 計	4,976,839

イ 事業活動計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(サービス活動増減の部)		
(サービス活動収益)		
就労支援事業収益	971	
障害福祉サービス等事業収益	734,179	
医療事業収益	512,052	
経常経費補助金収益	362,607	横浜市補助金
指定管理料事業収益	3,836,408	横浜市委託料
その他の事業収益	72,544	
経常経費寄附金収益	16,540	
サービス活動収益計	5,535,302	
(サービス活動費用)		
人件費	3,987,326	
事業費	277,644	
事務費	1,210,652	
就労支援事業費用	2,281	
減価償却費	110,933	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 45,056	
サービス活動費用計	5,543,780	
サービス活動増減差額	△ 8,478	
(サービス活動外増減の部)		
(サービス活動外収益)		
受取利息配当金収益	24,299	
投資有価証券評価益	15,270	
その他のサービス活動外収益	5,383	
サービス活動外収益計	44,952	
(サービス活動外費用)		
支払利息	553	
投資有価証券評価損	101	
サービス活動外費用計	654	
サービス活動外増減差額	44,298	
経常増減差額	35,820	
当期活動増減差額	35,820	
(繰越活動増減差額の部)		
前期繰越活動増減差額	629,931	
当期末繰越活動増減差額	665,751	
その他の積立金積立額	1,000	
次期繰越活動増減差額	664,751	

ウ 資金収支計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動による収支)		
(事業活動収入)		
就労支援事業収入	971	
障害福祉サービス等事業収入	734,179	
医療事業収入	512,052	
経常経費補助金収入	362,607	横浜市補助金
指定管理料事業収入	3,836,408	横浜市委託料
その他の事業収入	72,544	
経常経費寄附金収入	16,540	
受取利息配当金収入	24,299	
その他の収入	5,383	
事業活動収入計	5,564,984	
(事業活動支出)		
人件費支出	3,818,243	
事業費支出	277,644	
事務費支出	1,210,652	
就労支援事業支出	2,281	
支払利息支出	553	
事業活動支出計	5,309,374	
事業活動資金収支差額	255,610	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等支出)		
設備資金借入金元金償還支出	42,000	
固定資産取得支出	63,985	
ファイナンス・リース債務の返済支出	50,901	
施設整備等支出計	156,886	
施設整備等資金収支差額	△ 156,886	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動収入)		
積立資産取崩収入	85,080	
その他の活動収入計	85,080	
(その他の活動支出)		
積立資産支出	249,565	
その他の活動支出計	249,565	
その他の活動資金収支差額	△ 164,485	
当期資金収支差額合計	△ 65,760	
前期末支払資金残高	648,915	
当期末支払資金残高	583,155	

エ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,650,064 千円	
人 件 費 総 額	3,373,471 千円	
横浜市からの補助金総額	362,607 千円	6.4 %
横浜市からの委託料総額	3,836,408 千円	67.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 障害者支援施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター障害者支援施設
- イ 補装具製作施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター補装具製作施設
- ウ 身体障害者福祉センターの受託経営（横浜市から受託）
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール身体障害者福祉センター
- エ 視聴覚障害者情報提供施設の受託経営（横浜市から受託）
障害者スポーツ文化センター横浜ラポール聴覚障害者情報提供施設
- オ 就労支援施設の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター就労支援施設
- カ 介助犬訓練事業（横浜市から受託）
- キ 聴導犬訓練事業（横浜市から受託）
- ク 医療型児童発達支援（診療所含む）の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
 - (オ) よこはま港南地域療育センター医療型児童発達支援（診療所含む）
- ケ 児童発達支援の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援
 - (オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援
- コ 児童発達支援（難聴）の受託経営（横浜市から受託）
横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援
- サ 児童発達支援事業所の受託経営（横浜市から受託）
 - (ア) 横浜市総合リハビリテーションセンター児童発達支援事業所
 - (イ) 横浜市戸塚地域療育センター児童発達支援事業所
 - (ウ) 横浜市北部地域療育センター児童発達支援事業所
 - (エ) 横浜市西部地域療育センター児童発達支援事業所
 - (オ) よこはま港南地域療育センター児童発達支援事業所
- シ 障害者の地域・在宅巡回事業（横浜市から受託）
- ス 障害者の職能評価開発事業（横浜市から受託）
- セ リハビリテーションに関する企画開発研究事業（横浜市から受託）
- ソ 障害者のスポーツ及びレクリエーション推進事業（横浜市から受託）
- タ 障害者の情報・文化の振興事業（横浜市から受託）
- チ 身体障害者補助犬法第16条に基づく介助犬認定事業（横浜市から受託）
- ツ 身体障害者補助犬法第16条に基づく聴導犬認定事業（横浜市から受託）

(2) 財務書類

ア 資金収支予算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
(事業活動による収支)		
(事業活動収入)		
就労支援事業収入	1,800	
障害福祉サービス等事業収入	691,814	
医療事業収入	429,468	
経常経費補助金収入	371,709	横浜市補助金
指定管理料事業収入	4,003,848	横浜市委託料
その他の事業収入	53,860	
受取利息配当金収入	24,531	
その他の収入	424	
事業活動収入計	5,577,454	
(事業活動支出)		
人件費支出	3,781,133	
事業費支出	333,009	
事務費支出	1,221,534	
就労支援事業支出	1,800	
支払利息支出	702	
事業活動支出計	5,338,178	
事業活動資金収支差額	239,276	
(施設整備等による収支)		
(施設整備等支出)		
固定資産取得支出	9,097	
ファイナンス・リース債務の返済支出	68,368	
施設整備等支出計	77,465	
施設整備等資金収支差額	△ 77,465	
(その他の活動による収支)		
(その他の活動支出)		
積立資産支出	275,600	
その他の活動支出計	275,600	
その他の活動資金収支差額	△ 275,600	
予備費支出	500	
当期資金収支差額合計	△ 114,289	
前期末支払資金残高	538,829	
当期末支払資金残高	424,540	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	5,577,454 千円		5,503,690 千円	
人 件 費 総 額	3,589,218 千円		3,478,678 千円	
横浜市からの補助金総額	371,709 千円	6.7 %	354,509 千円	6.4 %
横浜市からの委託料総額	4,003,848 千円	71.8 %	3,985,404 千円	72.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	73,764 千円
人 件 費 総 額	110,540 千円
横浜市からの補助金総額	17,200 千円
横浜市からの委託料総額	18,444 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 横浜市緑の協会 ほか1法人の経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

平成 30 年 10 月 2 日

環 境 創 造 局 長

目 次

1 公益財団法人 横浜市緑の協会	1
2 株式会社 横浜スタジアム	13

※ 金額の表示について

各項目で単位未満を端数処理しているため、合計、増減等と一致しない場合があります。

第 1

公益財団法人 横浜市緑の協会

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和54年3月15日
- (3) 所在地
横浜市中区日本大通58番地 日本大通ビル2階
- (4) 基本金
15,000千円（うち横浜市出資額1,000千円、出資割合6.7%）
- (5) 設立目的
市民等の寄附によって積み立てられるよこはま緑の街づくり基金の運用による、都市緑化の推進を図るとともに、公園緑地及び動物園の円滑な運営、健全な利用の増進及び都市環境の改善を図り、もって公共の福祉の増進に寄与することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 上 原 啓 史
- (7) 役職員数
役員数 10人
うち常 勤 2人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 8人（うち横浜市現職 0人、うち横浜市退職 0人）
職員数 158人（うち横浜市派遣 28人、うち横浜市退職 15人）
- (8) 横浜市所管局課
環境創造局総務課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

基金造成実績

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
寄附金額	千円 13,673	千円 15,050	千円 12,805	千円 13,509	千円 12,035

(イ) 普及啓発

「よこはま花と緑のスプリングフェア」の開催（横浜市と共催）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
開催日数	17日	26日	27日	21日	3日※
来場者数	約34万人	約40万人	約38万人	約31万人	約5.5万人

※29年度は「第33回全国都市緑化よこはまフェア」が同時期に開催されたため期間を短縮

(ウ) 緑化奨励

よこはま緑の推進団体支援 登録団体数 1,089団体

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業

(7) 指定管理公園（有料施設）の運営管理（横浜市から受託）

施設名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指定管理公園 有料施設利用件数	件 63,955	件 32,668	件 33,906	件 60,206	件 62,729
清水ヶ丘公園 プール及び体育館 利用者数	人 113,988	人 111,022	人 115,399	人 91,978	人 111,280

(i) 指定管理公園の運営管理（横浜市から受託）

施設名	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
山手西洋館7館 来館者数	人 1,025,314	人 955,783	人 1,100,067	人 1,086,408	人 989,338
馬場花木園 来園者数	人 42,472	人 40,294	人 30,331	人 29,220	人 27,967
旧伊藤博文 金沢別邸来館者数	人 24,455	人 24,586	人 20,805	人 19,836	人 20,159
俣野別邸庭園本邸 来館者数	人 -	人 -	人 -	人 -	人 9,193
緑の相談所 相談件数	件 3,659	件 4,007	件 3,873	件 3,713	件 3,530
海の公園 来場者数	人 1,627,400	人 1,578,230	人 1,518,700	人 1,548,800	人 1,453,500

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
来園者数(計)	人 2,174,485	人 2,239,240	人 2,598,679	人 2,236,745	人 2,192,775
よこはま動物園	920,787	941,781	1,216,132	1,086,486	1,149,654
野毛山動物園	968,855	1,012,000	1,095,448	844,401	721,131
金沢動物園	284,843	285,459	287,099	305,858	321,990
飼育動物数(計)	点 3,067	点 3,206	点 4,033	点 3,907	点 3,760
よこはま動物園	105種728点	111種817点	108種789点	105種766点	100種747点
野毛山動物園	90種2,129点	100種2,149点	104種2,995点	98種2,876点	97種2,707点
金沢動物園	43種210点	44種240点	41種249点	41種265点	47種306点

エ 宿泊施設を活用した市民への福祉及び体験学習並びに宿泊施設の利用の促進に関する事業（横浜市から補助）

横浜市民ふれあいの里「上郷・森の家」（横浜市普通財産貸付）の運営管理

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
宿泊利用者数	人 33,298	人 31,047	人 32,820	人 33,691	人 34,445

オ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(7) 売店の経営 12箇所

(i) 駐車場の経営 41箇所

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
駐車台数	台 1,753,871	台 1,633,871	台 1,673,820	台 1,566,375	台 1,585,594

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,057,967
現金	54,785
普通預金	1,867,994
未収金	94,555
前払金	13,183
仮払金	11
商品	19,672
貯蔵品	7,767
公益会計勘定	0
固定資産	4,984,710
基本財産	15,520
普通預金	118
投資有価証券	15,402
特定資産	3,750,493
よこはま緑の街づくり基金	2,803,322
建物	3,420
減価償却累計額	△ 2,759
建物附属設備	4,494
減価償却累計額	△ 3,305
構築物	6,912
減価償却累計額	△ 6,464
車両運搬具	5,135
減価償却累計額	△ 2,283
じゅう器備品	33,443
減価償却累計額	△ 32,742
退職給付引当資産	390,042
駐車場事業積立資産	271,749
施設運営事業積立資産	5,623
海の公園環境創造事業積立資産	64,119
飼育環境改善事業積立資産	27,921
動物園施設整備事業積立資産	35,000
減価償却引当資産	124,006
受入保証金積立資産	22,858
その他固定資産	1,218,698
建物	246,625
減価償却累計額	△ 44,936
建物附属設備	88,723
減価償却累計額	△ 41,808
構築物	57,639
減価償却累計額	△ 48,035
車両運搬具	57,681
減価償却累計額	△ 54,397
船舶	3,558
減価償却累計額	△ 3,558
機械装置	54,009
減価償却累計額	△ 40,278

(単位：千円)

公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去
527,002	1,618,794	32,172	△ 120,000
10,813	43,822	150	
461,482	1,381,029	25,483	
46,462	48,033	60	
3,603	3,866	5,714	
11			
	19,672		
4,630	2,372	764	
	120,000		△ 120,000
3,224,637	1,364,831	395,242	
15,520			
118			
15,402			
2,941,311	419,140	390,042	
2,803,322			
3,420			
△ 2,759			
4,494			
△ 3,305			
1,869	5,043		
△ 1,677	△ 4,787		
4,135	1,000		
△ 1,378	△ 904		
32,583	860		
△ 32,056	△ 686		
		390,042	
	271,749		
5,623			
64,119			
27,921			
35,000			
	124,006		
	22,858		
267,807	945,691	5,200	
207,615	39,010		
△ 12,779	△ 32,157		
55,340	33,384		
△ 20,659	△ 21,149		
22,448	35,191		
△ 16,928	△ 31,107		
22,800	33,261	1,620	
△ 22,186	△ 30,591	△ 1,620	
3,558			
△ 3,558			
5,258	48,751		
△ 3,517	△ 36,761		

じゅう器備品		314,853
減価償却累計額	△	273,092
リース資産		77,922
減価償却累計額	△	1,299
ソフトウェア		438
商標権		94
育成者権		104
電話加入権		3,945
出資金		10
長期前払費用		1,855
事業調整積立資産		438,751
公共施設建設等負担金		379,894
資 産 合 計		7,042,677
流動負債		716,561
未払金		587,481
未払消費税		6,302
未払法人税等		10,675
前受金		7,844
預り金		2,596
賞与引当金		101,663
収益会計勘定		0
固定負債		488,917
退職給付引当金		387,234
リース債務		77,922
受入敷金		902
受入保証金		22,858
負 債 合 計		1,205,478
指定正味財産		2,643,492
横浜市出捐金		1,035
横浜市補助金		668,577
国庫補助金		72
民間助成金		3,000
横浜市負担金		257
寄附金		1,970,552
(うち基本財産への充当額)		5,175
(うち特定資産への充当額)		2,638,317
一般正味財産		3,193,707
(うち基本財産への充当額)		10,345
(うち特定資産への充当額)		702,083
正 味 財 産 合 計		5,837,199
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計		7,042,677

△	161,916	131,114	21,823	
	131,699	124,333	17,061	
		77,922		
		1,299		
			438	
	94	3,945		
	104	10		
		1,855		
		438,751		
		379,894		
	3,751,639	2,983,624	427,414	△ 120,000
	665,512	133,678	37,372	△ 120,000
	444,653	115,480	27,349	
	4,890	1,412		
		10,675		
	7,034	810		
	1,141	1,255	200	
	87,794	4,046	9,823	
	120,000			△ 120,000
		101,683	387,234	
			387,234	
		77,922		
		902		
		22,858		
	665,512	235,360	424,606	△ 120,000
	2,642,966	526		
	1,035			
	668,475	102		
		72		
	3,000			
		257		
	1,970,456	96		
	5,175			
	2,637,791	526		
	443,161	2,747,737	2,808	
	10,345			
	303,520	395,755	2,808	
	3,086,127	2,748,264	2,808	
	3,751,639	2,983,624	427,414	△ 120,000

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	公益目的事業会計	
(一般正味財産増減の部)			
(経常増減の部)			
経常収益	6,092,896		4,415,948
基本財産運用益	71		71
基本財産受取利息	71		71
特定資産運用益	30,144		30,085
特定資産受取利息	30,144		30,085
事業収益	5,932,254		4,259,358
事業収益	5,932,254		4,259,358
受取補助金等	111,254		111,167
受取補助金等振替額	111,254		111,167
受取負担金	67		
受取負担金振替額	67		
受取寄附金	5,059		4,963
受取寄附金	3,522		3,522
受取寄附金振替額	1,537		1,441
雑収益	14,048		10,306
受取利息	0		0
雑収益	14,048		10,306
経常費用	6,071,054		4,708,591
事業費	6,038,495		4,708,591
管理費	32,559		
評価損益等調整前当期経常増減額	21,842	△	292,642
評価損益等	3,249		4,423
基本財産評価損益等	△ 2	△	2
特定資産評価損益等	3,251		4,425
当期経常増減額	25,091	△	288,219
(経常外増減の部)			
経常外収益	260		260
固定資産受贈益	260		260
経常外費用	8,017		0
固定資産除却損	8,017		0
当期経常外増減額	△ 7,757		260
他会計振替額	0		294,745
税引前当期一般正味財産増減額	17,334		6,786
法人税、住民税及び事業税	10,675		
過年度法人税等調整額	△ 1,444		
当期一般正味財産増減額	8,103		6,786
一般正味財産期首残高	3,185,604		436,375
一般正味財産期末残高	3,193,707		443,161
(指定正味財産増減の部)			
受取横浜市補助金	110,542		110,542
受取寄附金	44,391		44,391
特定資産評価益	4,349		4,349
基本財産評価損	1		1
一般正味財産への振替額	△ 112,858	△	112,608
当期指定正味財産増減額	46,424		46,674

(単位：千円)

			備 考
収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	
1,675,691	1,256		
60			
60			
1,672,896			
1,672,896			横浜市委託料 3,352,147千円
87			
87			
67			
67			
96			
96			
2,486	1,256		
0			
2,486	1,256		
1,329,904	32,559		
1,329,904			
	32,559		
345,787	△ 31,303		
	△ 1,174		
	△ 1,174		
345,787	△ 32,477		
8,017			
8,017			
△ 8,017	0		
△ 297,766	3,021		
40,003	△ 29,456		
10,675			
△ 1,444			
30,772	△ 29,456		
2,716,965	32,264		
2,747,737	2,808		
			横浜市補助金
△ 250			
△ 250	0		

指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	2,597,068	2,596,292
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	2,643,492	2,642,966
正 味 財 産 期 末 残 高	5,837,199	3,086,127

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	6,139,580 千円	
人 件 費 総 額	1,129,987 千円	
横浜市からの補助金総額	110,542 千円	1.8 %
横浜市からの委託料総額	3,352,147 千円	54.6 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア よこはま緑の街づくり基金の造成、管理及び運用並びに都市緑化の推進及び都市環境の改善に関する事業

(ア) 基金の造成、管理及び運用

(イ) 普及啓発

(ウ) 緑化奨励

イ 公園緑地に関する普及啓発、公園緑地を活用した地域連携の促進及び公園緑地の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

公園の運営管理

馬場花木園、山手公園、山手西洋館等（元町公園、山手イタリア山庭園、港の見える丘公園）

横浜市子ども植物園・横浜市児童遊園地、野島公園、海の公園、長浜公園、

富岡総合公園、俣野別邸庭園、三ツ沢公園、本牧市民・臨海公園、清水ヶ丘公園、岸根公園

俣野公園、和泉アカシア公園分区園

ウ 動物園を活用した野生生物の飼育展示・保全及び普及啓発並びに動物園の利用の促進に関する事業（横浜市から受託）

動物園の運営管理

よこはま動物園、野毛山動物園、金沢動物園

エ 宿泊施設を活用した市民への福祉及び体験学習並びに宿泊施設の利用の促進に関する事業（横浜市からの補助）

横浜市民ふれあいの里「上郷・森の家」（横浜市普通財産貸付）の運営管理（平成30年12月末まで）

オ 売店、駐車場、その他の公園緑地及び動物園等に関する附帯事業等の経営（横浜市行政財産管理許可、横浜市普通財産貸付）

(ア) 売店の経営 12箇所

(イ) 駐車場の経営 41箇所

776			
526			
2,748,264	2,808		

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	
		公益目的事業会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	6,129,242	4,410,068
基本財産運用益	70	70
基本財産受取利息	70	70
特定資産運用益	30,296	30,237
特定資産受取利息	30,296	30,237
事業収益	5,976,962	4,259,564
事業収益	5,976,962	4,259,564
受取補助金等	85,799	85,712
受取補助金等振替額	85,799	85,712
受取負担金	5	
受取負担金振替額	5	
受取寄附金	32,066	31,970
受取寄附金	2,887	2,887
受取寄附金振替額	29,179	29,083
雑収益	4,044	2,515
雑収益	4,044	2,515
経常費用	6,273,731	4,809,831
事業費	6,240,845	4,809,831
管理費	32,886	
当期経常増減額	△ 144,489	△ 399,763
他会計振替額	0	280,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 144,489	△ 119,763
法人税、住民税及び事業税	350	
当期一般正味財産増減額	△ 144,839	△ 119,763
一般正味財産期首残高	3,115,428	390,878
一般正味財産期末残高	2,970,589	271,115
(指定正味財産増減の部)		
受取横浜市補助金	85,000	85,000
受取寄附金	12,000	12,000
一般正味財産への振替額	△ 114,983	△ 114,795
当期指定正味財産増減額	△ 17,983	△ 17,795
指定正味財産期首残高	2,608,193	2,607,667
指定正味財産期末残高	2,590,210	2,589,872
正味財産期末残高	5,560,799	2,860,987

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	6,129,242 千円		6,116,952 千円	
人 件 費 総 額	1,191,595 千円		1,139,653 千円	
横浜市からの補助金総額	85,000 千円	1.4 %	110,542 千円	1.8 %
横浜市からの委託料総額	3,349,735 千円	54.7 %	3,327,605 千円	54.4 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	備 考
1,718,479	695		
59			
59			
1,717,398			
1,717,398			横浜市委託料 3,349,735千円
87			
87			
5			
5			
96			
96			
834	695		
834	695		
1,431,014	32,886		
1,431,014			
	32,886		
287,465	△ 32,191		
△ 312,000	32,000		
△ 24,535	△ 191		
350			
△ 24,885	△ 191		
2,723,986	564		
2,699,101	373		
			横浜市補助金
△ 188			
△ 188	0		
526			
338			
2,699,439	373		

増 △ 減
12,290 千円
51,942 千円
△ 25,542 千円
22,130 千円
0 千円

第2

株式会社横浜スタジアム

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
昭和52年2月16日
- (3) 所在地
横浜市中区横浜公園
- (4) 基本金
3,480,000千円（うち横浜市出資額200,000千円、出資割合5.7%）
- (5) 設立目的
野球その他のスポーツ及び各種催物等のための施設の運営管理・賃貸並びに各種催物の企画・開催を行う。また、飲食物の販売及び食堂の経営を行う。
- (6) 代表者
代表取締役社長 岡村 信 悟
- (7) 役職員数
役員数 17人
うち常勤 8人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 9人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 1人）
職員数 42人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
環境創造局公園緑地管理課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
プロ野球及びアマチュア野球等のスタジアム施設の使用（4月～翌年3月）

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
プロ野球公式戦及びオープン戦					
使用日数	75日	77日	74日	76日	77日
利用者数	1,448,778人	1,629,868人	1,981,573人	1,991,919人	2,145,163人
アマチュア野球等					
使用日数	234日	239日	246日	255日	194日
利用者数	403,509人	503,456人	529,644人	491,330人	514,140人

※ プロ・アマ併用日あり

- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
オ スタジアム施設に関する管理業務及びアマチュア野球等使用料の徴収業務
(横浜市から受託)

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年1月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	6,408,492	流動負債	965,321
現金及び預金	4,502,340	買掛金	851
売掛金	163	未払金	328,343
未収入金	72,672	リース債務(流動)	37,125
有価証券	1,800,365	未払消費税等	20,260
商品	6,649	未払法人税等	144,827
貯蔵品	853	未払費用	14,198
前払原価	2,267	預り金	3,665
繰延税金資産	10,086	預り保証金	240,600
その他	13,097	前受収益	158,774
固定資産	9,481,960	賞与引当金	11,330
有形固定資産	4,044,868	役員賞与引当金	5,350
車両運搬具	10,897	固定負債	230,935
器具及び備品	59,150	リース債務(固定)	8,309
リース資産	2,721,438	退職給付引当金	209,210
建設仮勘定	1,253,383	役員退職慰労引当金	13,416
無形固定資産	35,752	負 債 合 計	1,196,256
電話加入権	3,242	株主資本	14,693,014
ソフトウェア	24,477	資本金	3,480,000
リース資産	8,033	利益剰余金	11,213,014
投資その他の資産	5,401,340	利益準備金	656,100
投資有価証券	5,185,761	その他利益剰余金	10,556,914
関係会社株式	20,000	別途積立金	9,990,000
従業員長期貸付金	39,075	繰越利益剰余金	566,914
繰延税金資産	84,255	評価・換算差額等	1,183
その他	75,049	その他有価証券評価差額金	1,183
貸倒引当金	△ 2,800	純 資 産 合 計	14,694,196
資 産 合 計	15,890,452	負 債 及 び 純 資 産 合 計	15,890,452

イ 損益計算書 (平成29年2月1日から平成30年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	4,717,921	
球場収入	824,623	
販売収入	2,516,876	
広告収入	1,206,677	
業務受託料収入	39,692	横浜市委託料
その他収入	130,052	
営業費用	4,305,070	
球場費用	1,391,061	
販売費用	506,352	
商品原価	1,651,709	
広告費用	165,457	
その他費用	23,856	
専用利用権償却	125,520	
一般管理費	441,117	
営 業 利 益	412,850	
営業外収益	153,398	
受取利息	34	
有価証券利息	147,853	
従業員貸付金利息	829	
受取配当金	650	
雑収入	4,033	
営業外費用	6,678	
雑支出	6,678	
営 業 外 利 益	146,720	
経 常 利 益	559,570	
税 引 前 当 期 純 利 益	559,570	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	185,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 822	
当 期 純 利 益	375,392	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	4,871,319 千円	
人 件 費 総 額	450,031 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	39,692 千円	0.8 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア プロ野球及びその他のアマチュアスポーツ使用のための施設の運営管理等
- イ コンサート、各種催物等のための施設の運営管理並びに各種催物の企画及び開催
- ウ 施設内の広告販売及び放送放映に関する業務
- エ スタジアム施設内における飲食物・物品の販売及び食堂の経営
- オ スタジアム施設に関する管理業務及びアマチュア野球等使用料の徴収業務
(横浜市から受託)

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成30年2月1日から平成31年1月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	4,412,258	
球場収入	808,705	
販売収入	2,490,220	
広告収入	964,906	
業務受託料収入	45,543	横浜市委託料 39,543千円
その他収入	102,884	
営業費用	4,043,443	
球場費用	1,888,162	球場費用に含む
販売費用		球場費用に含む
商品原価	1,585,899	球場費用に含む
広告費用		球場費用に含む
その他費用		球場費用に含む
一般管理費	443,861	
スタジアム利用権償却	125,520	
営 業 利 益	368,815	
営業外収益	111,000	
受取利息等	108,000	
雑収入	3,000	
営業外費用	2,500	
雑支出	2,500	
営 業 外 利 益	108,500	
経 常 利 益	477,315	
税 引 前 当 期 純 利 益	477,315	
法 人 税 等	148,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 822	
当 期 純 利 益	330,137	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	4,523,258 千円		4,573,765 千円	
人 件 費 総 額	458,479 千円		523,306 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	39,543 千円	0.9 %	41,905 千円	0.9 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 50,507 千円
人 件 費 総 額	△ 64,827 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	△ 2,362 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

一般社団法人横浜みなとみらい21の経営状況を説明する
書類を次のとおり提出する。

平成30年9月21日

都市整備局長

一般社団法人 横浜みなとみらい21

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
一般社団法人
- (2) 設立年月日
平成21年2月23日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号 クイーンズスクエア横浜クイーンモール3階
- (4) 基本金
285,000千円（うち横浜市出資額100,000千円、出資割合35.1%）
- (5) 設立目的
みなとみらい21地区の街づくりに関わる多様な主体が一体となってエリアマネジメントを
実践することにより、当地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図り、もって活
力あふれる国際文化都市・横浜の発展に寄与する。
- (6) 代表者
理事長 友 田 勝 己
- (7) 役職員数
役員数 13人
うち常 勤 1人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 12人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 4人）
職員数 16人（うち横浜市派遣 3人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
都市整備局みなとみらい21推進課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 街づくり調整事業
 - (ア) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
 - (イ) みなとみらい21地区における地震対策の推進（横浜市から補助）
 - (ウ) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施
 - (エ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
 - (オ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）
 - イ 環境対策事業
 - (ア) 環境未来都市の実現に向けた取組
みなとみらい2050プロジェクト・アクションプランを踏まえた取組等
 - (イ) 環境対策委員会（部会）の開催
 - (ウ) 身近なエコ活動の実施、検討
 - ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）
 - (ア) 文化・プロモーション委員会等の運営
 - (イ) 地区内の情報発信・PR活動の実施
 - (ウ) 地区イベントの開催
「TOWERS Milight（オフィス全館ライトアップイベント）」の開催等
 - (エ) 公共空間の利活用
 - エ 広告・イベントスペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）
 - (ア) 公有財産運用事業
 - (イ) 広告・イベントスペース運用事業

オ その他事業

- (ア) 会員相互交流の機会の創出
- (イ) みなとみらいかもめSCHOOL
- (ウ) 横浜都心電波対策事業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	2,514,538
現金預金	1,181,539
未収会費	900
未収金	23,234
貯蔵品	4,109
有価証券	1,300,000
立替金	4,490
前払費用	260
仮払金	5
固定資産	7,578,034
その他固定資産	7,578,034
じゅう器備品	4,125
ソフトウェア	8,026
保証金	6
投資有価証券	7,361,912
長期前払費用	150,251
繰延税金資産	53,714
資 産 合 計	10,092,572
流動負債	120,176
買掛金	98,174
未払費用	6,767
前受金	5,450
預り金	825
賞与引当金	7,350
未払法人税等	75
未払消費税等	1,536
会計間調整勘定	0
固定負債	843,800
退職給付引当金	21,180
前受維持管理負担金	807,340
受入保証金	15,280
負 債 合 計	963,976
基金	285,000
基金	285,000
一般正味財産	8,843,595
その他一般正味財産	8,843,595
(うち特定資産への充当額)	(△) 152,345
正 味 財 産 合 計	9,128,595
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	10,092,572

(単位：千円)

実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引消去
263,984	21,745	2,228,809	
		1,181,539	
		900	
7,019	14,238	1,978	
861	2,942	307	
256,100		1,043,900	
	4,490		
4	74	181	
		5	
1,555,628	10,195	6,012,211	
1,555,628	10,195	6,012,211	
868	2,232	1,025	
	7,957	69	
	6		
1,404,610		5,957,302	
150,150		101	
		53,714	
1,819,612	31,940	8,241,020	
△ 88,878	△ 15,140	224,194	
54,777	43,397		
		6,767	
	5,250	200	
		825	
		7,350	
		75	
		1,536	
△ 143,655	△ 63,787	207,442	
807,340	15,280	21,180	
		21,180	
807,340			
	15,280		
718,462	140	245,374	
		285,000	
		285,000	
1,101,149	31,800	7,710,646	
(△ 23,438)	(△ 105,470)	(△ 23,438)	
1,101,149	31,800	7,995,646	
1,819,612	31,940	8,241,020	

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計	実施事業等会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	519,614	213,975
受取入会金	500	
受取会費	74,422	11,488
正会員受取会費	68,999	10,651
準会員受取会費	1,033	159
賛助会員受取会費	4,390	678
事業収益	154,414	5,692
受託事業収益	22,892	5,692
賃貸事業収益	129,846	
かもめSCHOOL事業収益	979	
緑市出店料収益	698	
受取補助金等	70,000	
開発者負担金	193,345	193,345
施設建設負担金	16,433	16,433
維持管理負担金	176,912	176,912
受取寄附金	3,801	
雑収益	23,131	3,450
受取利息	150	28
有価証券運用益	15,701	2,820
株式配当金	900	
債券利金	14,801	2,820
雑収益	7,279	602
経常費用	996,550	106,725
事業費	376,315	106,725
管理費	620,235	
当期経常増減額	△ 476,936	107,249
(経常外増減の部)		
経常外費用	427	
固定資産除却損	427	
当期経常外増減額	△ 427	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 477,363	107,249
法人税、住民税及び事業税	2,110	
法人税等調整額	△ 53,714	
当期一般正味財産増減額	△ 425,758	107,249
一般正味財産期首残高	9,269,354	993,900
一般正味財産期末残高	8,843,595	1,101,149
基金期首残高	285,000	
基金期末残高	285,000	
正味財産期末残高	9,128,595	1,101,149

(単位：千円)

			備 考
その他会計	法人会計	内部取引消去	
280,108	25,531		
	500		
54,942	7,992		
50,938	7,410		
763	111		
3,241	471		
148,723			
17,201			横浜市委託料 17,982千円
129,846			
979			
698			
70,000			横浜市補助金
	3,801		
6,443	13,238		
	123		
	12,881		
	900		
	11,981		
6,443	234		
269,589	620,235		
269,589			
	620,235		
10,519	△ 594,704		
427	0		
427	0		
△ 427	△ 0		
10,092	△ 594,704		
	2,110		
	△ 53,714		
10,092	△ 543,100		
21,708	8,253,746		
31,800	7,710,646		
	285,000		
	285,000		
31,800	7,995,646		

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	519,614 千円	
人 件 費 総 額	98,331 千円	
横浜市からの補助金総額	70,000 千円	13.5 %
横浜市からの委託料総額	17,982 千円	3.5 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 街づくり調整事業

- (ア) 街づくり調整委員会（部会）の開催（横浜市から補助）
- (イ) みなとみらい21地区における地震対策の推進（横浜市から補助）
- (ウ) みなとみらい21地区合同防災訓練の実施
- (エ) みなとみらい21街づくり基本協定の運営（横浜市から補助）
- (オ) みなとみらい21地区の土地公募業務（横浜市から受託）

イ 環境対策事業

- (ア) 環境未来都市の実現に向けた取組
- (イ) 環境対策委員会（部会）の開催
- (ウ) 身近なエコ活動の実施、検討

ウ 文化・プロモーション事業（横浜市から補助）

- (ア) 文化・プロモーション委員会等の運営
- (イ) 地区内の情報発信・PR活動の実施
- (ウ) 地区イベントの開催
- (エ) 公共空間の利活用

エ 広告・イベントスペース等運用事業（横浜市普通財産貸付）

- (ア) 公有財産運用事業
- (イ) 広告・イベントスペース運用事業

オ その他事業

- (ア) 会員相互交流の機会の創出
- (イ) みなとみらいかもめSCHOOL
- (ウ) 横浜都心電波対策事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計	
		実施事業等会計
(一般正味財産増減の部)		
(経常増減の部)		
経常収益	485,430	208,369
受取入会金	300	
受取会費	74,700	10,233
対策施設建設負担金	18,000	18,000
維持管理負担金	177,930	177,930
事業収益	129,100	
受取補助金	69,000	
雑収益	16,400	2,206
経常費用	1,012,228	116,933
事業費	391,570	116,933
管理費	620,658	
当期経常増減額	△ 526,798	91,436
税引前当期一般正味財産増減額	△ 526,798	91,436
法人税、住民税及び事業税	1,100	
当期一般正味財産増減額	△ 527,898	91,436
一般正味財産期首残高	8,730,099	
一般正味財産期末残高	8,202,201	
基金期首残高	285,000	
基金期末残高	285,000	
正味財産期末残高	8,487,201	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	485,430 千円		468,940 千円	
人件費総額	116,583 千円		100,348 千円	
横浜市からの補助金総額	69,000 千円	14.2 %	70,000 千円	14.9 %
横浜市からの委託料総額	3,000 千円	0.6 %	5,000 千円	1.1 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

その他会計	法人会計	内部取引消去	備 考
258,082	18,979		
	300		
56,282	8,185		
129,100			横浜市委託料 3,000千円
69,000			横浜市補助金
3,700	10,494		
274,637	620,658		
274,637	620,658		
△ 16,555	△ 601,679		
△ 16,555	△ 601,679		
	1,100		
△ 16,555	△ 602,779		

増 △ 減
16,490 千円
16,235 千円
△ 1,000 千円
△ 2,000 千円
0 千円

法定団体に準ずる団体の
経営状況を説明する書類

株式会社横浜港国際流通センターほか1法人の
経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

平成30年9月28日

港湾局長

目 次

1	株式会社横浜港国際流通センター・・・・・・・・・・	1
2	横浜川崎国際港湾株式会社・・・・・・・・・・	5

第1

株式会社横浜港国際流通センター

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成4年12月18日
- (3) 所在地
横浜市鶴見区大黒ふ頭22番
- (4) 基本金
7,685,000千円（うち横浜市出資額3,510,000千円、出資割合45.7%）
- (5) 設立目的
 - ア 倉庫などの物流施設の賃貸及び管理運営
 - イ 事務所、会議室などの施設の賃貸及び管理運営
 - ウ 駐車場の賃貸及び管理運営
 - エ 食堂、売店などの管理運営
 - オ 展示会などの催事の企画及び開催
 - カ 損害保険代理業
 - キ 上記に附帯する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 毛 涯 清 隆
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
職員数 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

2 平成29年度決算

(1) 事業実績

ア 横浜港流通センターの管理運営（敷地は横浜市行政財産使用許可）

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
物流棟	区画数	区画 55	区画 55	区画 55	区画 55	区画 55
	入居区画数	区画 55	区画 55	区画 55	区画 55	区画 55
	区画入居率	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0	% 100.0
事務所棟	区画数	区画 71	区画 71	区画 70	区画 70	区画 71
	入居区画数	区画 56	区画 54	区画 52	区画 58	区画 66
	区画入居率	% 78.9	% 76.1	% 74.3	% 82.9	% 92.9

※ 各年度の区画入居率は、年度末時点の数値

イ 損害保険代理業

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	907,078	流動負債	2,077,340
現金及び預金	820,523	一年以内返済長期借入金	1,707,680
営業未収入金	41,563	未払金	14,710
貯蔵品	715	未払費用	25,309
前払費用	32,910	前受金	177,148
繰延税金資産	11,364	預り金	2,352
固定資産	13,108,963	賞与引当金	879
有形固定資産	11,433,939	未払法人税等	110,759
建物	11,126,737	未払事業所税	1,433
建物附属設備	249,460	未払消費税等	37,067
構築物	9,754	固定負債	6,186,633
機械及び装置	16	長期借入金	4,225,680
工具器具備品	47,970	社債	530,000
無形固定資産	7,533	退職給付引当金	2,842
ソフトウェア	7,006	特別修繕引当金	136,772
電話加入権	526	預り保証金	959,881
投資その他の資産	1,667,490	預り敷金	331,457
差入保証金	975,522	負 債 合 計	8,263,974
修繕積立金	671,981	株主資本	5,762,100
長期前払費用	19,987	資本金	7,685,000
繰延資産	10,031	利益剰余金	△ 1,922,899
社債発行費	10,031	その他利益剰余金	△ 1,922,899
		繰越利益剰余金	△ 1,922,899
		純 資 産 合 計	5,762,100
資 産 合 計	14,026,074	負 債 及 び 純 資 産 合 計	14,026,074

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,257,066	
売上高	2,257,066	
営業費用	1,638,917	
売上原価	639,868	
販売費及び一般管理費	109,906	
減価償却費	889,143	
営 業 利 益	618,149	
営業外収益	1,220	
受取利息	11	
その他	1,209	
営業外費用	133,594	
支払利息	120,197	
その他	13,396	
営 業 外 利 益	△ 132,373	
経 常 利 益	485,775	
特別損失	805	
固定資産処分損	805	
税 引 前 当 期 純 利 益	484,970	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	161,633	
法 人 税 等 調 整 額	△ 104	
当 期 純 利 益	323,441	

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総 収 入 額	2,258,286 千円	
人 件 費 総 額	36,376 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	2,632,560 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

- ア 横浜港流通センター物流棟施設などの賃貸及び管理運営 (敷地は横浜市行政財産使用許可)
- イ 横浜港流通センター事務所棟施設及び会議室などの賃貸及び管理運営 (敷地は横浜市行政財産使用許可)
- ウ 横浜港流通センター駐車場の賃貸及び管理運営 (敷地は横浜市行政財産使用許可)
- エ 横浜港流通センター内食堂、売店などの管理運営 (敷地は横浜市行政財産使用許可)
- オ 横浜港流通センター内における展示会などの催事の企画及び開催
- カ 損害保険代理業

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	2,234,204	
売上高	2,234,204	
営業費用	1,637,121	
売上原価	664,731	
販売費及び一般管理費	115,132	
減価償却費	857,257	
営 業 利 益	597,082	
営業外収益	11	
受取利息	11	
営業外費用	96,465	
支払利息	80,640	
その他	15,825	
営 業 外 利 益△	96,454	
経 常 利 益	500,628	
特別損失	0	
税 引 前 当 期 純 利 益	500,628	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	152,210	
当 期 純 利 益	348,419	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	2,234,215 千円		2,249,590 千円	
人 件 費 総 額	34,935 千円		35,026 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	△ 15,375 千円
人 件 費 総 額	△ 91 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	0 千円
横浜市からの貸付金総額	0 千円

第2

横浜川崎国際港湾株式会社

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
株式会社
- (2) 設立年月日
平成28年1月12日
- (3) 所在地
横浜市西区みなとみらい二丁目3番1号 クイーンズタワーA棟14階
- (4) 基本金
1,000,000千円（うち横浜市出資額450,000千円、出資割合45.0%）
- (5) 設立目的
次の事業を営むことを目的とする。
ア コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営
イ 港湾施設の設計、施工、監理及び管理運営
ウ 港湾振興に寄与する集荷促進事業の実施
エ 各種イベント、展示会の企画及び開催
オ 港湾振興及び港湾施設の強化に寄与するための調査・研究等
カ 物流施設、事務所、会議室等の施設の賃貸及び管理運営
キ 環境にやさしいみなとづくりのための自然環境の保全及び改善に関する事業
ク 駐車場施設の建設、賃貸、管理及び運営
ケ 前各号の附帯又は関連する一切の事業
- (6) 代表者
代表取締役社長 諸 岡 正 道
- (7) 役職員数
役員数 7人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 0人、うち横浜市退職 1人）
うち非常勤 4人（うち横浜市現職 2人、うち横浜市退職 0人）
職員数 23人（うち横浜市派遣 8人、うち横浜市退職 1人）
※ 職員数には、横浜港埠頭株式会社からの専従出向者11人を含み、同社との兼任者2人は含まず
また、川崎臨港倉庫埠頭株式会社との兼任者2人は含まず
- (8) 横浜市所管局課
港湾局物流運営課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
コンテナターミナル施設及び関連施設の建設、賃貸、管理及び運営等
ア 本牧ふ頭 4ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）
イ 大黒ふ頭 3ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）
ウ 南本牧ふ頭 3ターミナル（一部横浜市行政財産貸付）
エ 東扇島ふ頭 1ターミナル（一部川崎市指定管理施設）

	平成28年度	平成29年度
外貿コンテナ 貨物取扱量	2,640,786TEU	2,742,087TEU
横浜港	2,549,356TEU	2,630,823TEU
川崎港	91,430TEU	111,264TEU

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,172,633	流動負債	1,716,026
現金及び預金	1,076,156	1年以内返済予定長期	131,493
未収入金	2,016,346	借入金	
貯蔵品	142	未払金	1,544,448
立替金	60,026	未払費用	1,281
前払費用	11,944	未払法人税等	14,320
未収収益	2	預り金	1,469
繰延税金資産	8,013	前受金	1,836
固定資産	5,342,196	賞与引当金	21,177
有形固定資産	4,953,383	固定負債	5,772,365
建物	24,709	長期借入金	5,297,360
構築物	248,117	長期預り金	475,000
機械装置	1,409,210	長期前受金	5
工具器具備品	49,907	負 債 合 計	7,488,392
建設仮勘定	3,221,438	株主資本	1,026,437
無形固定資産	2,146	資本金	510,000
ソフトウェア	2,146	資本剰余金	490,000
投資その他の資産	386,666	資本準備金	490,000
長期未収金	350,000	利益剰余金	26,437
長期前払費用	32	繰越利益剰余金	26,437
敷金	36,374	純 資 産 合 計	1,026,437
その他の固定資産	260	負債及び純資産合計	8,514,830
資 産 合 計	8,514,830		

イ 損益計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	備 考
営業収益	7,564,956	
売上高	7,564,956	横浜市委託料 3,703千円
営業費用	7,219,316	
一般管理費	309,470	
営 業 利 益	36,169	
営業外収益	6,393	
受取利息	12	
その他	6,381	
営業外費用	15,847	
支払利息	9,862	
その他	5,984	
営 業 外 利 益 △	9,453	
経 常 利 益	26,715	
税 引 前 当 期 純 利 益	26,715	
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	18,117	
法 人 税 等 調 整 額 △	2,458	
当 期 純 利 益	11,056	

ウ 参考

項目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	7,571,349 千円	
人件費総額	248,395 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0%
横浜市からの委託料総額	3,703 千円	0.1%
横浜市からの貸付金総額	1,924,200 千円	
うち長期貸付金総額	1,924,200 千円	

項目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	4,605,951 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア コンテナターミナルの競争力強化

(ア) 集貨施策の推進

(イ) ターミナルの高規格化・既存ターミナルの機能強化（横浜市からの施設賃借、施設建設資金の借入有）

イ 事業活動を通じた社会の持続的な発展への貢献

(ア) 横浜港におけるLNGバンカリング拠点形成促進事業

(イ) 利用料金制を導入した川崎港コンテナターミナル指定管理事業

(ウ) 外国客船に特化した客船誘致活動（一部横浜市からの受託）

ウ 経営基盤の強化

(2) 財務書類

ア 見込損益計算書（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	備考
営業収益	7,601,000	
売上高	7,601,000	横浜市委託料 4,000千円
営業費用	7,041,000	
一般管理費	364,000	
営業利益	196,000	
営業外費用	18,000	
支払利息	18,000	
営業外利益	△ 18,000	
経常利益	178,000	
税引前当期純利益	178,000	
法人税、住民税及び事業税	71,000	
当期純利益	107,000	

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総 収 入 額	7,601,000 千円		7,329,000 千円	
人 件 費 総 額	264,747 千円		273,827 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	4,000 千円	0.1 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの貸付金総額	1,135,000 千円		1,617,000 千円	
うち長期貸付金総額	1,135,000 千円		1,617,000 千円	

項 目	増 △ 減
総 収 入 額	272,000 千円
人 件 費 総 額	△ 9,080 千円
横浜市からの補助金総額	0 千円
横浜市からの委託料総額	4,000 千円
横浜市からの貸付金総額	△ 482,000 千円
うち長期貸付金総額	△ 482,000 千円

法定団体に準ずる団体の経営状況を説明する書類

公益財団法人 よこはま学校食育財団の経営状況を説明する書類を次のとおり提出します。

平成 30 年 9 月 27 日

教 育 長

第1

公益財団法人 よこはま学校食育財団

1 法人の概要（平成30年7月1日現在）

- (1) 設立形態
公益財団法人
- (2) 設立年月日
昭和30年10月25日
- (3) 所在地
横浜市中区尾上町1丁目6番地
- (4) 基本金
8,317千円（うち横浜市出資額0円、出資割合0.0%）
- (5) 設立目的
横浜市内にある市立学校の給食事業の充実発展とその運営及び食の安全・安心、地産地消、食育等に関する取組を推進することにより、児童の健全育成に寄与するとともに豊かな市民生活に貢献することを目的とする。
- (6) 代表者
理事長 小川 浩之
- (7) 役職員数
役員数 8人
うち常勤 3人（うち横浜市派遣 1人、うち横浜市退職 2人）
うち非常勤 5人（うち横浜市現職 1人、うち横浜市退職 0人）
職員数 6人（うち横浜市派遣 2人、うち横浜市退職 0人）
- (8) 横浜市所管局課
教育委員会事務局健康教育課

2 平成29年度決算

- (1) 事業実績
 - ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）
市から委託を受け、同市教育委員会が決定した基準献立に基づき、学校からの給食実施人員、実施日の報告により、納入品目及び数量を算出し、給食用物資の一括購入を実施
給食実施学校 349校
給食実施回数 188回
年間取扱総額 8,400,383千円
 - イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）
 - (ア) 給食相談員の巡回
物資の安全性・適正な納品の確保のために、学校納入時の品質等を調査するとともに、学校に対する給食相談を実施 巡回相談校数 延べ562校
 - (イ) 物資納入業者等への訪問指導
衛生指導が必要と思われる納入業者や製造業者、新規登録納入業者に対し訪問指導を実施
訪問指導数 延べ36件
 - (ウ) 検査機関による細菌検査、食品添加物検査、アレルギー物質検査等
検査検体数 395検体
総検査項目 5,568項目
 - (エ) 産地判別検査
給食用物資が規格に適合しているか確認するため、食肉類の産地判別検査を実施
検査検体数 30検体

- (オ) 品種識別検査
 - 検査検体数 0検体
- (カ) 放射性物質検査の実施
 - 摂取量の多い主食及び牛乳を中心に検査を実施
 - 検査検体数 465検体
- (キ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会
 - 給食用物資の品質保持及び衛生管理の徹底を図るための、給食用物資納入業者を対象とする講習会の開催
 - 実施日 平成29年7月26日 参加人数 191人
- (ク) ホームページによる給食用物資に関する情報発信
 - 給食用物資の産地情報及びアレルギー情報等を毎月ホームページに掲載し情報提供を実施
- ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）
 - (ア) 地産地消の推進
 - 地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に横浜市及びJA横浜と協力し、市内の給食実施校全校へ市内産野菜を供給
 - (イ) 食育の推進
 - a 親子料理教室の開催
 - 食育推進のため、児童及びその保護者を対象に開催
 - 実施日 平成29年8月24日 参加人数64人
 - 実施日 平成30年2月24日 参加人数32人
 - b 食材塾の開催
 - 横浜総合パン(株) 工場見学 平成29年8月27日 参加人数21人
 - 横浜市卸売市場本場 見学 平成30年2月17日 参加人数24人
 - c 給食相談員による食育に関する情報収集・提供
 - 学校の食育の推進状況等についてヒアリングを行い、財団の食育事業に生かすとともに、収集した情報を横浜市教育委員会に提供
 - d 給食試食会等支援プロジェクトの実施
 - 市立小学校で行う「学校給食試食会」「PTA事業」等に本財団の職員を派遣し、保護者を対象に、横浜市の給食用物資について説明
 - e 食育出前講座を実施している企業の情報収集・提供
 - 「食育出前講座」を実施している企業の情報収集を行い、学校へ情報提供を実施
 - f ホームページを活用した食育の情報発信
 - 小学校の給食の献立と作り方を掲載し、保護者・児童・市民へ日々の学校給食を紹介
 - 掲載献立数 延べ67件、 アクセス数 延べ8,604件
- エ 学校給食基準献立の作成(横浜市から受託)
 - 基準献立作成業務を実施。学校給食基準献立予定表の印刷及び配付
- オ 学校給食に関する調査・研究(横浜市から受託)
 - 給食用物資等に関する情報収集、給食関係者意見交換会の開催及び他都市等との情報交換を実施
 - (ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達調査・研究を実施
 - (イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等に参加し、情報収集を実施
- カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業
 - 学校給食用物資納入業者向けコンプライアンス研修、他団体の事業支援及び学校栄養職員を目指す学生のための学生ボランティア制度

(2) 財務書類

ア 貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

科 目	合 計
流動資産	603,988
現金預金	34,123
未収入金	568,761
前払費用	1,104
固定資産	56,924
基本財産	8,317
基本財産	8,317
特定資産	28,383
減価償却引当資産	28,383
その他の固定資産	20,224
じゅう器備品	3,020
ソフトウェア	5,563
リース資産	2,465
電話加入権	464
敷金	8,712
資 産 合 計	660,911
流動負債	592,440
未払金	586,704
前受収益	16
預り金	1,961
賞与引当金	3,758
固定負債	2,572
リース債務	2,572
負 債 合 計	595,012
一般正味財産	65,900
正 味 財 産 合 計	65,900
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	660,911

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去
568,761	35,227	
	34,123	
568,761	1,104	
	56,924	
	8,317	
	8,317	
	28,383	
	28,383	
	20,224	
	3,020	
	5,563	
	2,465	
	464	
	8,712	
568,761	92,151	
568,818	23,622	
568,818	17,886	
	16	
	1,961	
	3,758	
	2,572	
	2,572	
568,818	26,194	
△ 57	65,957	
△ 57	65,957	
568,761	92,151	

イ 正味財産増減計算書 (平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	8,593,464
事業収入	8,590,760
物資調達費収入	8,400,383
運営費収入	190,377
手数料収入	719
手数料収入	719
雑収入	1,985
受取利息	3
雑収入	1,982
経常費用	8,586,403
事業費	8,401,096
主食および牛乳代	3,323,105
副食物資代	4,965,179
冷凍食品類管理委託料	112,098
物資補償費	714
管理費	185,307
当期経常増減額	7,061
(経常外増減の部)	
経常外費用	0
固定資産除却損	0
当期経常外増減額	△0
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	7,061
一般正味財産期首残高	58,839
一般正味財産期末残高	65,900
正味財産期末残高	65,900

ウ 参考

項 目	平成29年度決算額	総収入額に占める割合
総収入額	8,593,464 千円	
人件費総額	26,300 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	8,590,760 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円	

項 目	平成30年3月31日現在
横浜市からの貸付金残額	0 千円
横浜市からの損失補償額	0 千円

(単位：千円)

			備 考
公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	
8,400,383	193,081		横浜市委託料
8,400,383	190,377		
8,400,383	190,377		
	719		
	719		
	1,985		
	3		
	1,982		
8,401,096	185,307		
8,401,096			
3,323,105			
4,965,179			
112,098			
714			
	185,307		
△ 714	7,774		
	0		
	0		
0 △	0		
731 △	731		
17	7,043		
△ 75	58,914		
△ 57	65,957		
△ 57	65,957		

3 平成30年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 学校給食用物資の調達・斡旋（横浜市から受託）

安全・安心で良質な給食物資を、横浜市内の給食実施校へ安定的かつ効率的に供給

イ 食の安全・安心への取組及び食に関する情報の発信（横浜市から受託）

給食用物資の安全性の確保等を図るため、給食相談員による給食実施校の巡回相談、物資納入業者等への訪問指導、細菌検査等の衛生検査及び放射性物質検査等を実施

(ア) 給食相談員の巡回

(イ) 物資納入業者等への訪問指導

(ウ) 検査機関による細菌検査、食品添加物検査、アレルギー物質検査等

(エ) 産地判別検査

(オ) 放射性物質検査の実施

(カ) 学校給食用物資納入業者衛生管理講習会

(キ) ホームページによる給食用物資に関する情報発信

ウ 地産地消及び食育の推進（一部横浜市から受託）

(ア) 地産地消の推進

地産地消の良さを伝えるため、11月の地産地消月間に給食実施校全校へ市内産野菜を供給

(イ) 食育の推進

学校及び保護者に対する食育を支援・推進するため、次の事業を実施

a 親子料理教室の開催

b 食材塾の開催

c 給食相談員による食育に関する情報収集・提供

d 給食試食会等支援プロジェクトの実施

e 食育出前講座等を実施している企業の情報収集・提供

f ホームページを活用した食育の情報提供

エ 学校給食基準献立の作成（横浜市から受託）

基準献立作成業務を実施。学校給食基準献立予定表の印刷及び配付

オ 学校給食に関する調査・研究（横浜市から受託）

(ア) 給食相談員による各学校の訪問により、給食食材等に関するニーズを把握し、食材調達の調査・研究を実施

(イ) 財団の今後の事業計画に生かすため、大都市学校給食連絡協議会等に参加し、情報収集を実施

カ その他、法人の目的を達成するために必要な事業

(2) 財務書類

ア 収支予算書 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

科 目	合 計
(一般正味財産増減の部)	
(経常増減の部)	
経常収益	9,229,513
基本財産運用益	2
基本財産受取利息	2
事業収入	9,226,837
給食事業収入	9,226,837
手数料収入	2,603
手数料収入	2,603
雑収入	71
受取利息	2
雑収入	69
経常費用	9,229,513
事業費	9,025,660
管理費	203,853
当期経常増減額	0
当期一般正味財産増減額	0
一般正味財産期首残高	58,839
一般正味財産期末残高	58,839
正味財産期末残高	58,839

イ 参考

項 目	本年度予算額 (平成30年度予算額)	総収入額に 占める割合	前年度予算額 (平成29年度予算額)	総収入額に 占める割合
総収入額	9,229,513 千円		8,345,195 千円	
人件費総額	41,457 千円		23,801 千円	
横浜市からの補助金総額	0 千円	0.0 %	0 千円	0.0 %
横浜市からの委託料総額	9,226,837 千円	100.0 %	8,342,519 千円	100.0 %
横浜市からの貸付金総額	0 千円		0 千円	

(単位：千円)

公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	備 考
9,026,240	203,273		
2	0		
2	0		
9,023,825	203,012		横浜市委託料
9,023,825	203,012		
2,343	260		
2,343	260		
71	0		
2	0		
69			
9,188,434	41,079		
9,025,660			
162,774	41,079		
△ 162,194	162,194		
△ 162,194	162,194		

増 △ 減
884,318 千円
17,656 千円
0 千円
884,318 千円
0 千円